

2 緩やかに増加する鋳工業生産

全国の鋳工業生産は、2017年は全般にゆるやかな増加傾向で推移し、2018年1月には一旦落ち込みをみせたものの、年度前半は落ち込みを挽回する傾向を示している（図表2-4）。

本県の鋳工業生産は、17年7月の九州北部豪雨等の災害の影響も少なく、工作機械の国内外の好調な受注や海外向けの自動車生産などに支えられ、全国と同様、18年1月に落ち込んだものの、全般に全国を上回る増加傾向で推移した（図表2-5）。

（3年連続して上昇した本県の生産指数）

2017年の全国の鋳工業生産指数（2010年=100）は102.0で前年比4.4%の増加となり、3年ぶりに前年を上回った。業種別にみると、情報通信機械工業、石油・石炭製品工業、繊維工業などは低下したものの、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業、輸送機械工業など多くの業種で上昇した（図表2-1）。

図表2-1 業種別生産原指数(全国・2017年)

(2010年=100) (%)				
	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鋳工業	10000.0	102.0	4.4	—
製造工業	9978.9	102.0	4.4	4.392
鉄鋼業	391.1	94.4	2.2	0.080
非鉄金属工業	232.5	101.1	2.6	0.062
金属製品工業	418.1	93.4	0.6	0.026
はん用・生産用・業務用機械工業	1273.1	122.3	8.7	1.277
電子部品・デバイス工業	818.6	107.2	11.2	0.905
電気機械工業	667.7	103.2	3.1	0.212
情報通信機械工業	453.4	52.4	△ 5.2	△ 0.135
輸送機械工業	1912.4	105.5	5.4	1.057
窯業・土石製品工業	315.8	101.1	2.6	0.084
化学工業	1277.4	105.7	5.6	0.732
石油・石炭製品工業	175.8	89.6	△ 2.0	△ 0.032
プラスチック製品工業	507.5	101.4	2.8	0.145
パルプ・紙・紙加工品工業	203.6	99.3	1.0	0.021
繊維工業	183.4	91.9	△ 1.5	△ 0.026
食料品・たばこ工業	613.9	96.6	0.0	0.000
その他工業	534.6	92.5	△ 0.5	△ 0.027
鋳業	21.1	94.3	5.0	0.010

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト
資料:経済産業省「鋳工業指数」

2017年の本県の鋳工業生産指数（2010年=100）は109.5で前年比3.2%の上昇となり、3年連続して前年を上回った。業種別にみると、窯業・土石製品工業、電子部品・デバイス工業、石油・石炭製品工業などで低下したものの、電気機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業などで上昇し、特に電気機械工業とはん用・生産用・業務用機械工業は前年比で1割以上上昇した（図表2-2）。

図表2-2 業種別生産原指数(愛知県・2017年)

(2010年=100) (%)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	109.5	3.2	—
製造工業	9996.6	109.5	3.2	3.203
鉄鋼業	533.8	97.5	3.2	0.151
非鉄金属工業	144.5	101.7	3.0	0.041
金属製品工業	229.7	94.6	3.3	0.065
はん用・生産用・業務用機械工業	975.9	129.9	11.5	1.233
電子部品・デバイス工業	49.1	150.2	△ 10.5	△ 0.081
電気機械工業	469.1	163.3	14.8	0.933
情報通信機械工業	289.5	53.6	9.4	0.126
輸送機械工業	4759.4	111.8	2.2	1.077
窯業・土石製品工業	302.6	84.6	△ 15.2	△ 0.434
化学工業	430.9	91.6	3.7	0.134
石油・石炭製品工業	174.7	106.2	△ 4.8	△ 0.087
プラスチック製品工業	697.5	111.2	0.7	0.053
パルプ・紙・紙加工品工業	51.2	90.7	0.9	0.004
繊維工業	120.8	87.5	△ 1.6	△ 0.016
食料品工業	349.3	86.7	△ 0.9	△ 0.026
その他工業	418.6	97.6	1.0	0.039
鉱業	3.4	105.4	△ 0.4	0.000

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト

資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(全国と本県の状況)

全国の鉱工業生産指数(2010年=100)に占める業種別のウェイトをみると、輸送機械工業が約19.1%、はん用・生産用・業務用機械工業が約12.7%で、合計約31.9%となり、本県の同割合と比べておよそ半分である。また、情報通信機械工業が約4.5%、電子部品・デバイス工業が約8.2%で、合計約12.7%となり、本県の同割合と比べて4倍近くとなっている(図表2-1、2-2)。

本県では、輸送機械工業が約47.6%と際立って大きく、これに次ぐ、はん用・生産用・業務用機械工業が約9.8%と、この2業種で全体の60%近くを占めている。一方、情報通信機械工業は約2.9%、電子部品・デバイス工業は約0.5%と2業種で約3.4%であり、IT関連産業の占める割合が低くなっている(図表2-2)。

全般に、本県は全国に比べて鉱工業生産における輸出の割合が高いことから、月毎の生産指数の増減幅も全国に比べて大きく変動する傾向にある。

こうした中で、2017年の世界経済は、北米・ヨーロッパ・アジアの各地とも比較的好調であったことから、2017年の年間増減率では本県の3.2%増に対し、全国は4.4%の増加と、全国のほうがより大きく拡大しているものの、各月毎の動きをみると、本県のほうがより大きく増加した月が多い。

2018年1月は好調であった2017年の反動で減少しており、その減少幅も本県のほうがより大きく減少しており、その後は全国、本県とも同様な回復状況を示しているものの、2018年以降は、鉱工業生産の力強さは幾分弱い傾向にある。

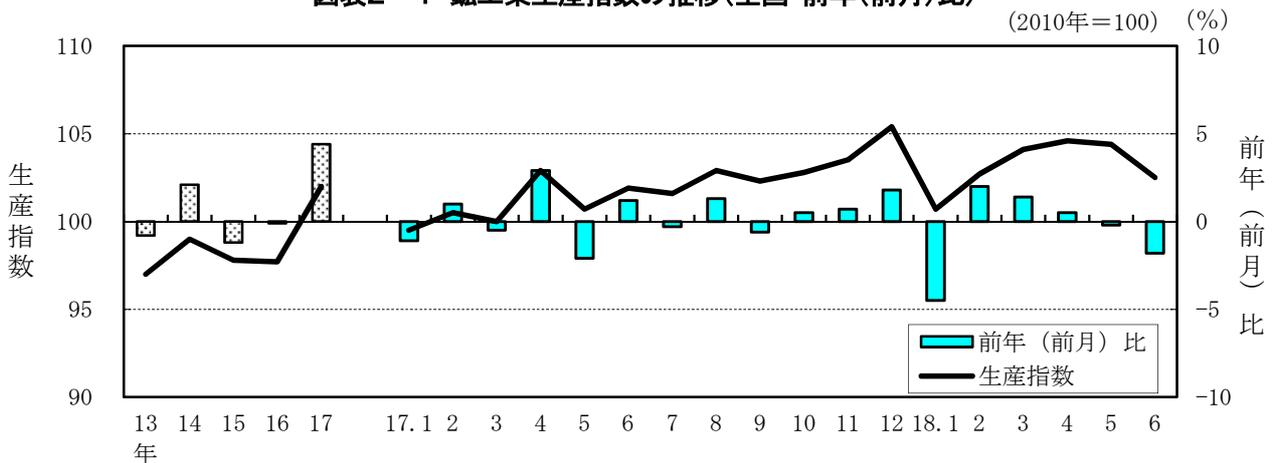
業種別では、全国では電子部品・デバイス工業、次いでははん用・生産用・業務用機械工業が大きく増加しており、本県とは若干業種が異なるものの、いずれも輸出比率の高い業種の増加が目立った(図表2-3、2-4、2-5)。

図表2-3 生産指数の推移(愛知県・全国)

		愛知県		全 国	
		指数	対前年(前月) 増減率	指数	対前年(前月) 増減率
2017	年間	109.5	3.2	102.0	4.4
	1	102.3	△ 6.1	99.5	△ 1.1
	2	105.7	3.3	100.5	1.0
	3	106.6	0.9	100.0	△ 0.5
	4	111.9	5.0	102.9	2.9
	5	104.5	△ 6.6	100.7	△ 2.1
	6	108.5	3.8	101.9	1.2
	7	109.7	1.1	101.6	△ 0.3
	8	114.3	4.2	102.9	1.3
	9	110.2	△ 3.6	102.3	△ 0.6
	10	110.2	0.0	102.8	0.5
	11	112.7	2.3	103.5	0.7
	12	117.0	3.8	105.4	1.8
2018	年間	-	-	-	-
	1	105.1	△ 10.2	100.7	△ 4.5
	2	110.9	5.5	102.7	2.0
	3	112.1	1.1	104.1	1.4
	4	112.9	0.7	104.6	0.5
	5	110.1	△ 2.5	104.4	△ 0.2
	6	108.5	△ 1.5	102.5	△ 1.8

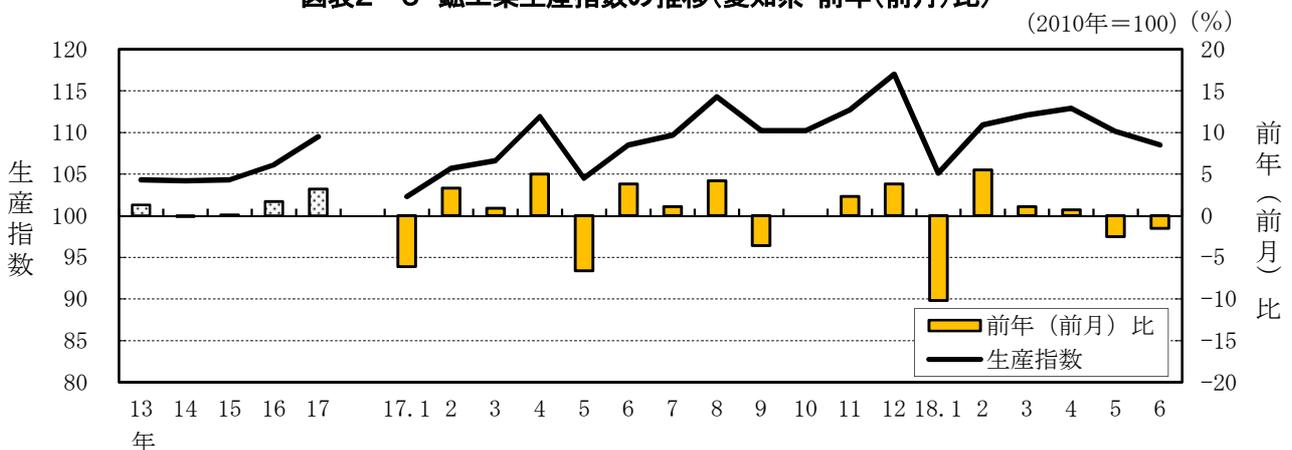
注) 年間 は原指数、月別 は季節調整済指数、
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図表2-4 鉱工業生産指数の推移(全国・前年(前月)比)



注) 年間の指数は原指数、月別の指数は季節調整済指数
資料: 経済産業省「鉱工業指数」

図表2-5 鉱工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

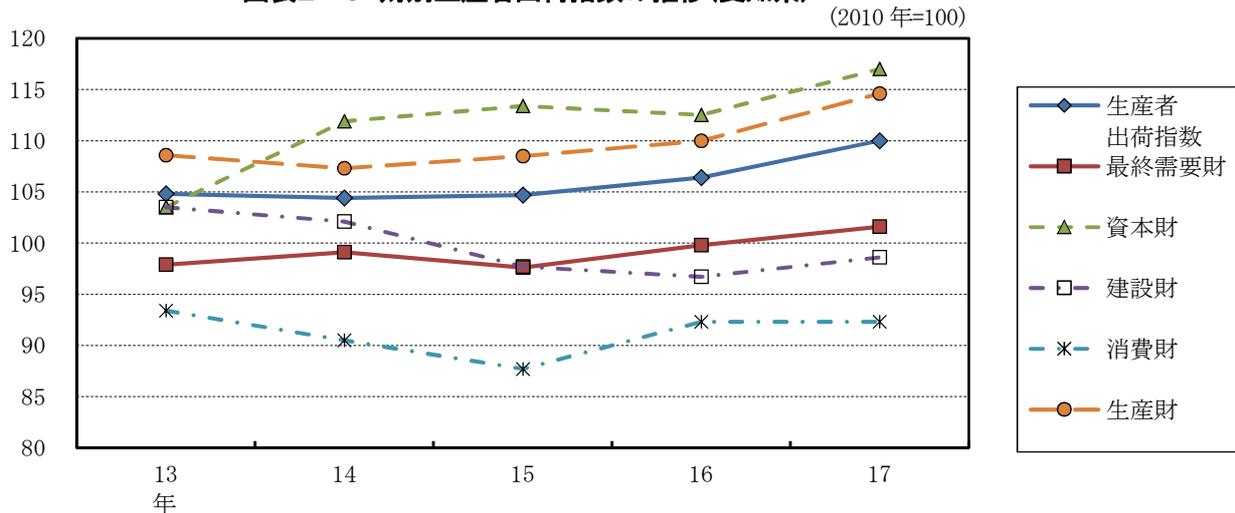


注) 年間の指数は原指数、月別の指数は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(3年連続して上昇した本県の生産者出荷指数)

本県における2017年の生産者出荷指数(2010年=100)は110.0で、前年比3.4%増となり、3年連続して上昇した。製品の経済的用途別に分類した財別生産者出荷指数でみると、最終需要に向けられる最終需要財は101.6で、同1.8%増となり、2年連続して上昇した。生産活動に再投入される生産財は114.6で、同4.2%増となり、3年連続して上昇した。最終需要財の内訳をみると、資本形成に向けられる投資財のうち設備投資となる資本財は117.0で、同4.0%増となり、2年ぶりに上昇した。また、建設に向けられる建設財は98.6で、同2.0%増となり、5年ぶりに上昇した。主として家計で消費される消費財は92.3で、前年と同水準となった(図表2-6)。

図表2-6 財別生産者出荷指数の推移(愛知県)



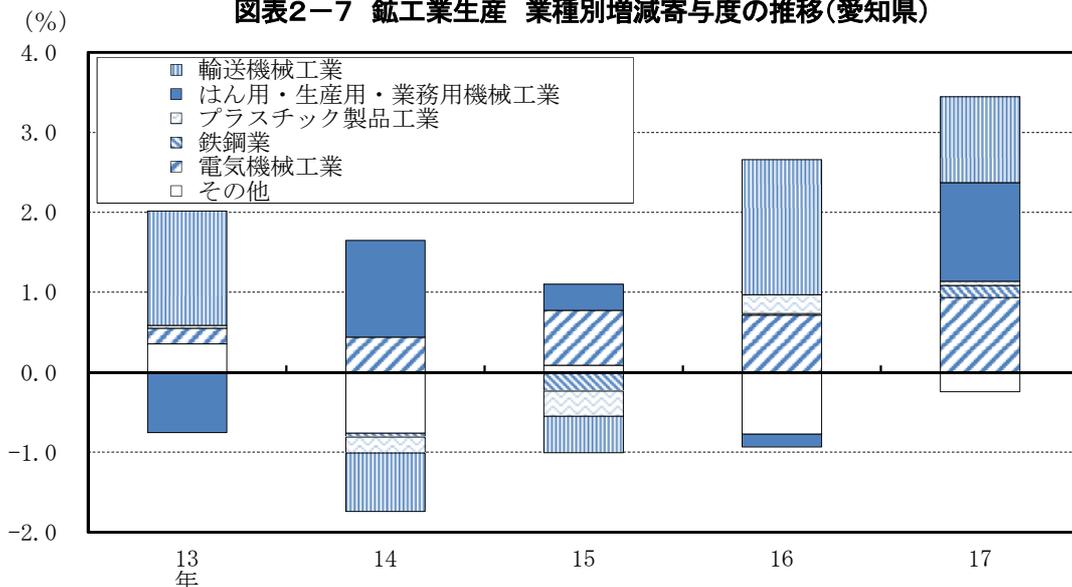
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(主要業種の動向)

本県における2017年の生産指数全体の増減率に対する寄与度を主要業種別でみると、電気機械工業は5年連続で、輸送機械工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業は2年連続で、はん用・生産用・業務用機械工業は2年ぶりに前年を上回った。

なお、最もウェイトの高い輸送機械工業は約1.08%、最も寄与度の高いはん用・生産用・業務用機械工業は約1.23%のプラス寄与であった(図表2-7)。

図表2-7 鉱工業生産 業種別増減寄与度の推移(愛知県)



資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

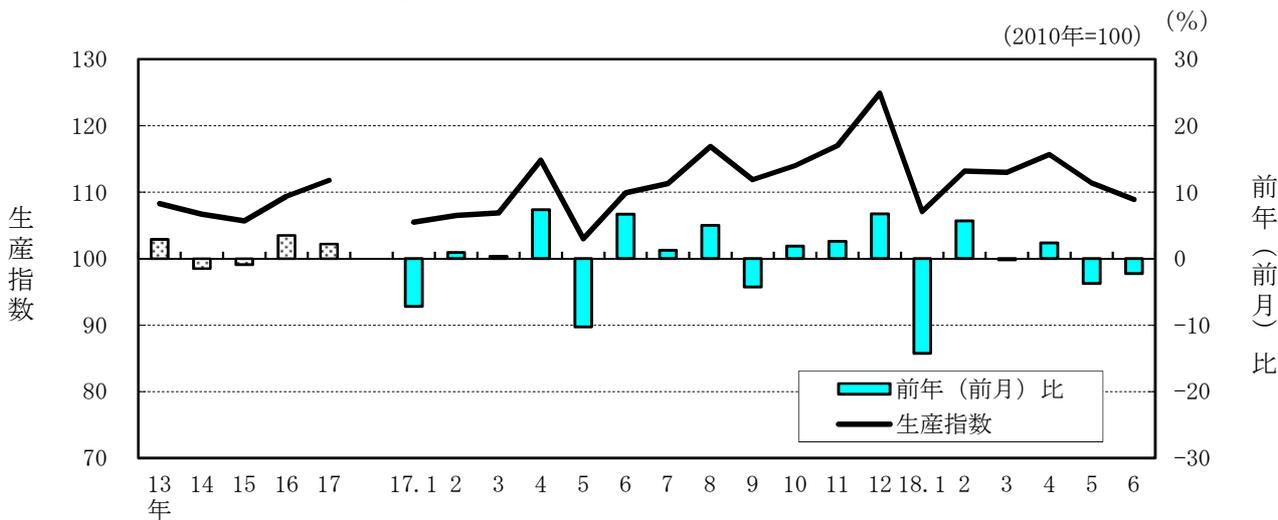
<輸送機械工業>

本県製造業の主要産業である輸送機械工業の2017年の生産指数は111.8で、前年比2.2%増と2年連続して上昇した。これは好調な世界経済により自動車の輸出が増加し、国内需要も堅調に推移したことによる。

17年の生産指数の動きを月別にみると、1月は前月比7.2%減となったものの、2月以降回復し、4月には前月比7.4%増となった。5月はその反動で大きく減少し、9月も減少となったが、総じて増加となる月が多く、12月には生産指数は124.9まで高まった。

18年になると、1月は前月比14.3%減と大きく減少し、その後4月まで増加したが、5月からは減少に転じた(図表2-8)。

図表2-8 輸送機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



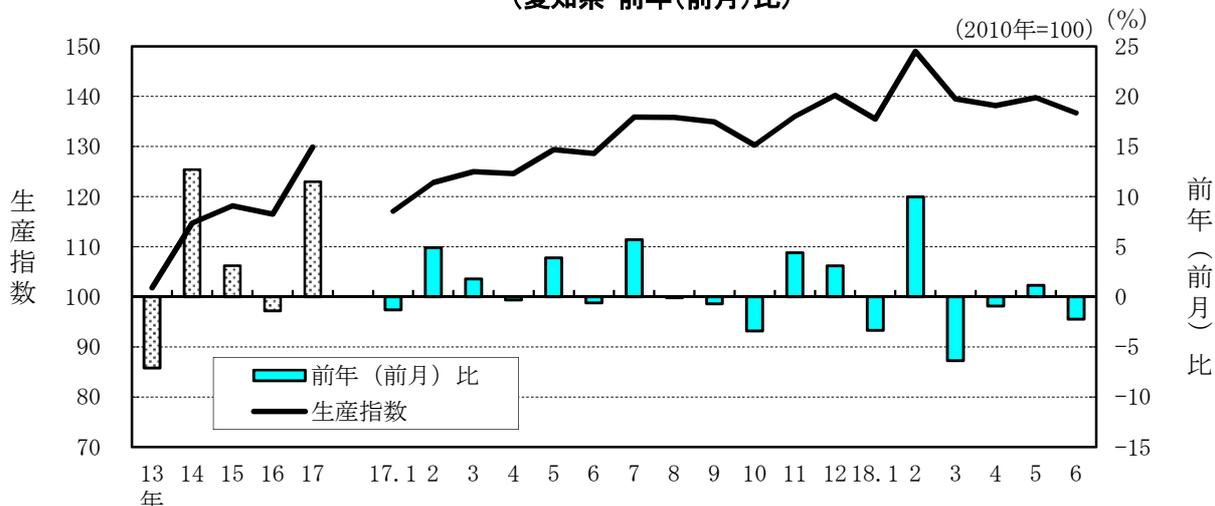
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<はん用・生産用・業務用機械工業>

2017年のはん用・生産用・業務用機械工業の生産指数は129.9で前年比11.5%増と大幅に上昇し、2年ぶりに上昇した。

17年の生産指数の動きを月別にみると、月毎にばらつきはあるものの、その上昇幅は大きく、1年を通じて増加傾向にあった。18年に入ると2月に前月比10.0%増と大きく増加し、その後やや減少傾向にあるものの、生産指数はかなり高い水準にある(図表2-9)。

図表2-9 はん用・生産用・業務用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

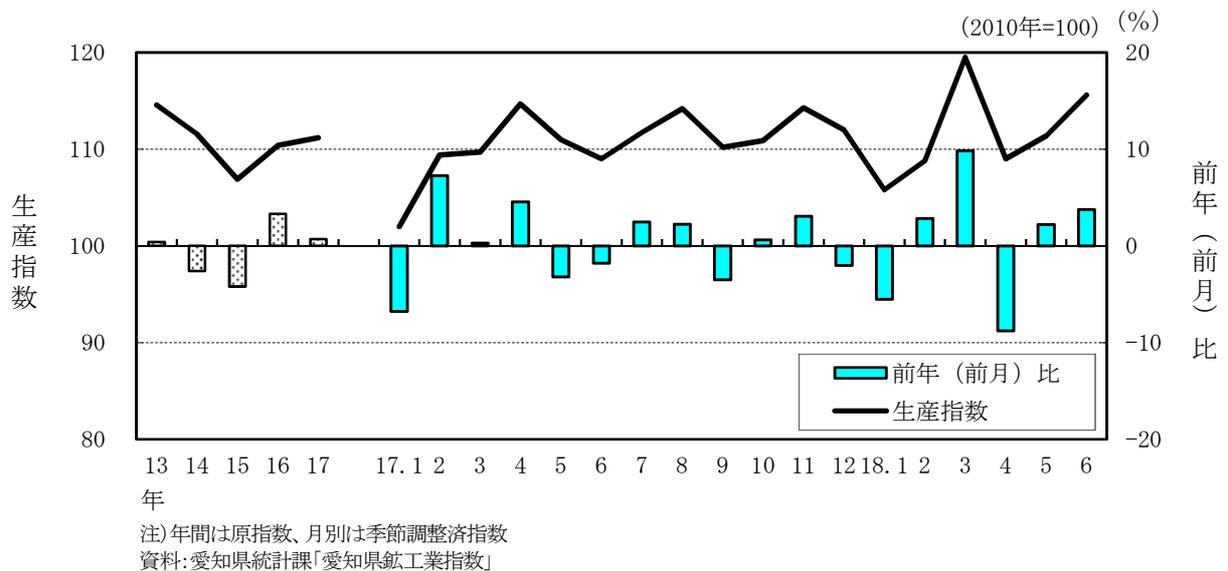


注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<プラスチック製品工業>

2017年のプラスチック製品工業の生産指数は111.2で、前年比0.7%増となり、2年連続して上昇した。17年の生産指数の動きを月別にみると、1月には前月比6.8%減少したが、その後は増減を繰り返しながらもその生産指数は概ね110前後を維持した。18年に入ると、3月に前月比9.8%増と大幅に増加し、4月にはその反動で減少したものの、5月から増加に転じた(図表2-10)。

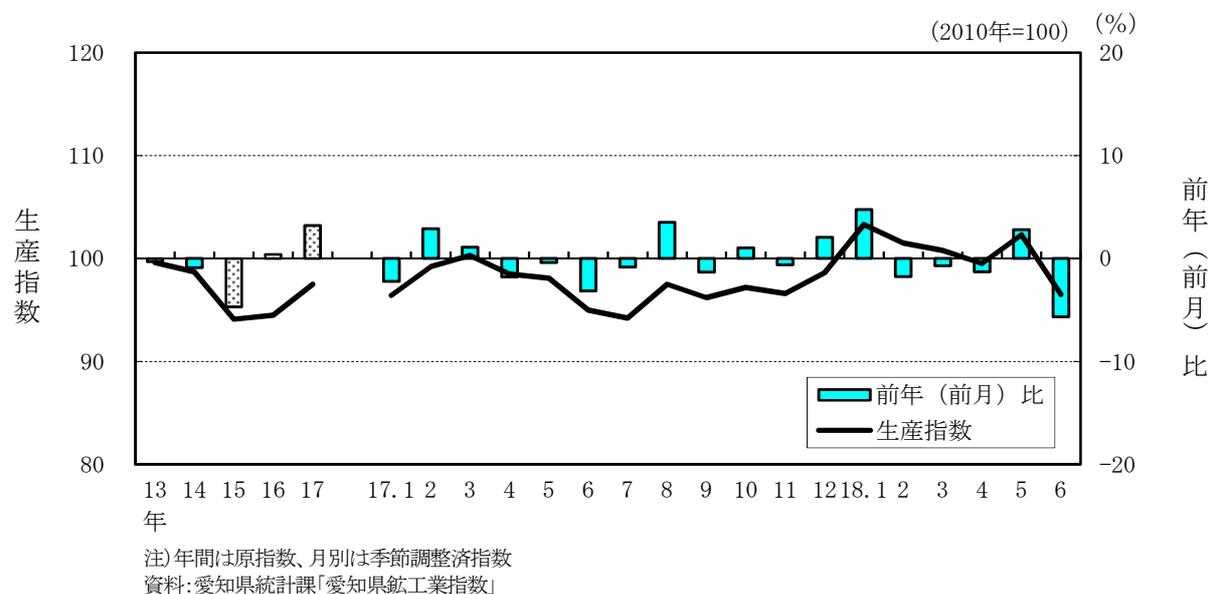
図表2-10 プラスチック製品工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



<鉄鋼業>

2017年の鉄鋼業の生産指数は97.5で、前年比3.2%増となり、2年連続して前年を上回った。17年の生産指数の動きを月別にみると、1月は前月比2.2%減であったが、2月には同2.9%増となるなど一進一退で推移しながら、12月には生産指数は98.6まで上昇した。18年1月には前年比4.8%増加し、生産指数は103.3まで上昇し、その後も概ね100を上回る水準で推移したが、6月には前年比5.7%減少し、生産指数も96.5まで低下した(図表2-11)。

図表2-11 鉄鋼業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

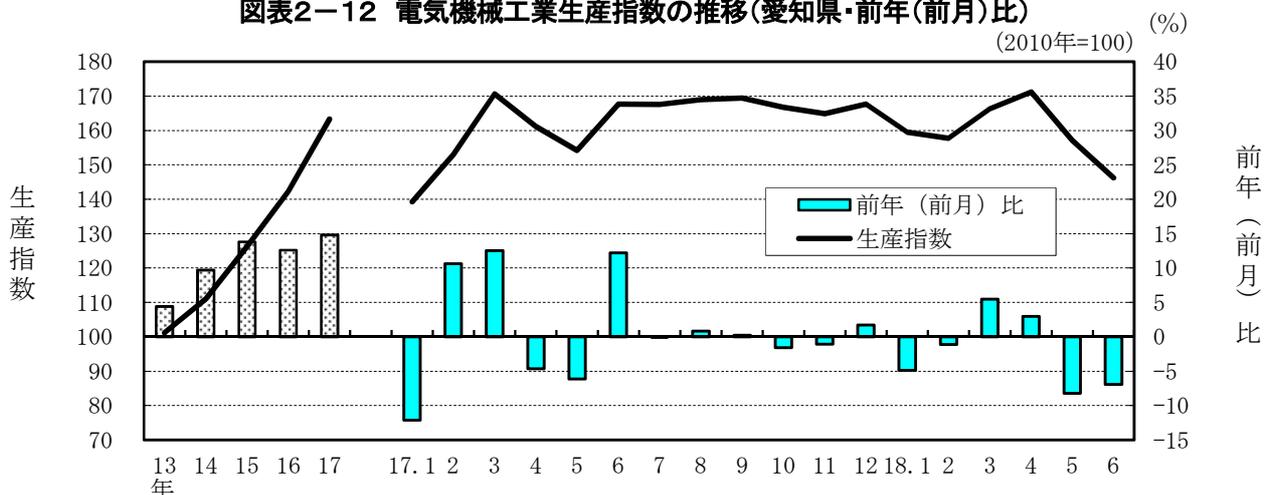


<電気機械工業>

2017年の電気機械工業の生産指数は163.3で、前年比14.8%増となり、5年連続で上昇した。

17年の生産指数の動きを月別にみると、1月に前月比12.1%減となったものの、2月、3月、6月と大幅に増加し、以後は高い水準で横ばいに推移した。18年に入ると、4月に生産指数は171.2とピークを迎えた後、5月以降は減少に転じた（図表2-12）。

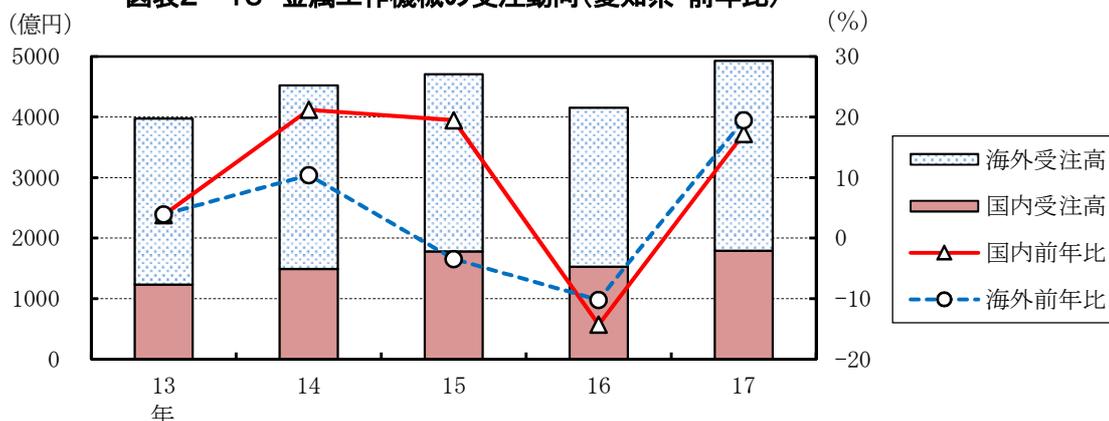
図表2-12 電気機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

2017年の金属工作機械受注状況（中部経済産業局管内・金属工作機械メーカー主要8社）の総受注高をみると、前年比18.7%増と、2年ぶりに前年を上回った。国内受注は同17.2%増と、2年ぶりに前年を上回り、海外受注も同19.5%増と、3年ぶりに前年を上回った（図表2-13）。

図表2-13 金属工作機械の受注動向(愛知県・前年比)



資料: 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

地域別では、北米向けが同1.9%増と3年ぶり、ヨーロッパ向けが同21.6%増と2年ぶり、アジア向けが同42.3%増と3年ぶりにいずれも前年を上回った。特にアジア向けは大幅な増加となった（図表2-14）。

図表2-14 金属工作機械主要地域別海外受注高の推移(愛知県) (単位: 百万円、%)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年比 (2017/2016)
北米	112,664	114,667	107,375	97,817	99,642	1.9
ヨーロッパ	57,121	71,006	72,090	66,438	80,814	21.6
アジア	95,640	103,663	103,593	85,729	122,032	42.3

資料: 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

3 設備投資は、製造業、非製造業共に減少

2017年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、非鉄金属、食品等で投資がみられ、非製造業では、電力・ガス、運輸等で増加し、製造業、非製造業共に前年度を上回った。

本県を中心とした東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、ウェイトの高い輸送用機械が減少に転じたことに加え、一般機械、紙・パルプ等で減少し、また、非製造業では、卸売・小売、不動産等で大幅に減少したことから、製造業は7年ぶりに、非製造業は2年ぶりに減少した。

（製造業は7年ぶり、非製造業は2年ぶりに減少）

株式会社日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2018年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業937社、国内投資・工事ベース）から17年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比3.9%減と7年ぶり、非製造業は同10.5%減で2年ぶりに減少となり、全産業では同6.3%減と、7年ぶりに減少となった（図表3-1）。

図表3-1 2016・2017年度の東海地域における設備投資動向

	2016年度 実績	2017年度 実績	(単位:億円、%) 増減率 (2017/2016)
全産業	17,980	16,842	▲ 6.3
製造業	11,405	10,957	▲ 3.9
非製造業	6,575	5,885	▲ 10.5

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資計画調査」からみると、製造業については、化学は前年度比11.2%、窯業・土石は同29.7%、非鉄金属は同9.3%と素材系は増加したものの、一部工程の遅れや航空機的能力増産投資の一段落があった輸送用機械と一般機械がそれぞれ同3.9%、同24.6%減少するなど、製造業全体では3.9%の減少となった。

非製造業については、大型の再生可能エネルギー投資が一段落した電力が同7.4%の減少となったほか、オフィスビル建設終了やビル取得の反動減があった不動産が同23.5%減少し、また、百貨店の新店舗投資・大規模改装の反動減があった卸売・小売が同33.1%減少した。さらに、ガスが同19.4%、通信・情報が同22.6%、運輸が同6.4%減少するなど、幅広い分野で減少したことから、非製造業全体では10.5%の減少となった。

なお、全国の大企業・中堅企業（資本金1億円以上の民間法人企業6,029社、国内投資・工事ベース）の設備投資動向についてみると、17年度の製造業は同1.6%増、非製造業は同2.8%増となり、全産業では同2.4%増と、6年連続で増加となった。

東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業65.1%、非製造業34.9%に対し、全国では製造業33.4%、非製造業66.6%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である（図表3-2）。

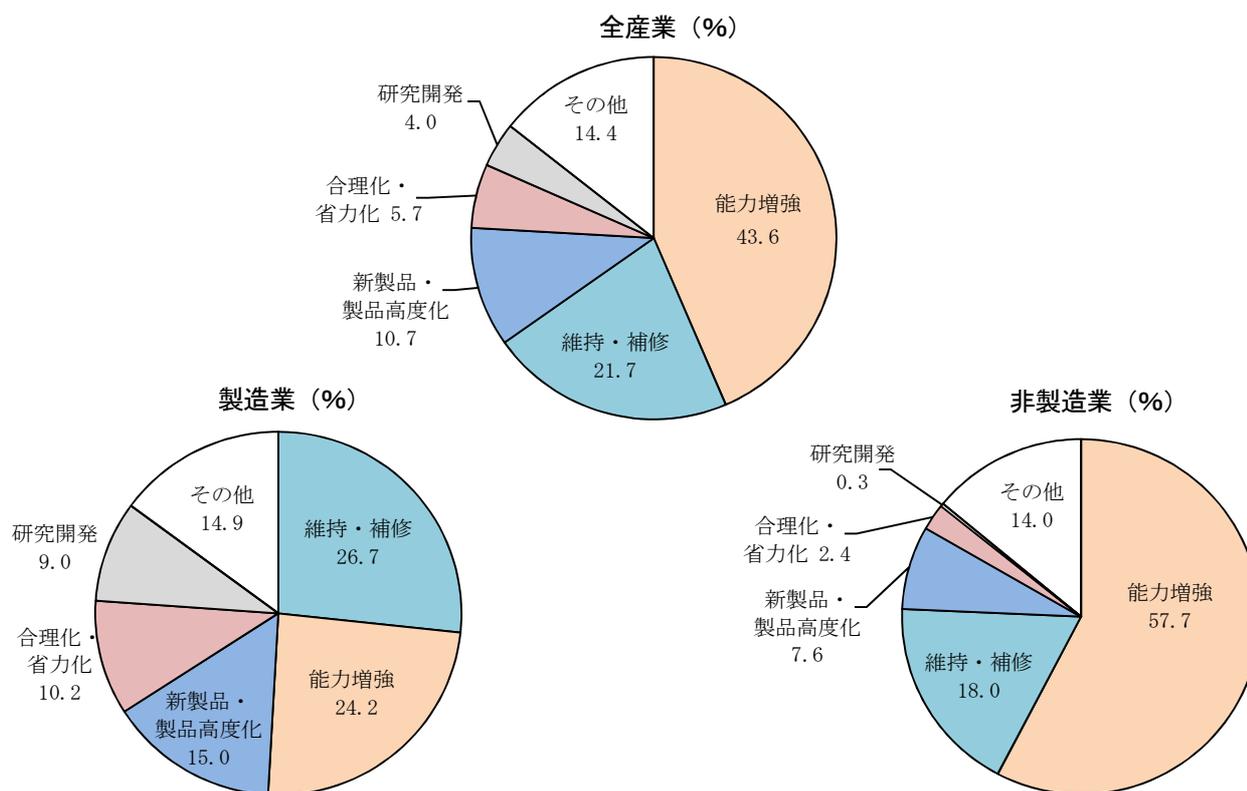
全国の大企業（資本金10億円以上の民間法人企業1,215社）の設備投資の動機（2017年度実績）をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「維持・補修」、「能力増強」、「新製品・製品高度化」などのウェイトが相対的に高く、非製造業では「能力増強」、「維持・補修」で75.7%を占めている。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「能力増強」が多くなっている（図表3-3）。

図表3-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	16年度 実績		17年度 実績		17年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	10.0	2.2	△ 6.3	2.4	100.0	100.0
製造業	5.8	5.1	△ 3.9	1.6	65.1	33.4
食品	△ 26.7	17.3	8.7	8.2	0.5	2.6
繊維	△ 19.3	△ 25.2	△ 11.2	△ 11.0	0.1	0.2
紙・パルプ	△ 12.2	1.4	△ 12.5	△ 0.8	1.0	0.7
化学	16.0	5.7	11.2	△ 0.2	3.6	4.6
石油	96.2	△ 6.3	29.8	4.8	0.8	1.1
窯業・土石	1.7	△ 5.0	29.7	△ 1.1	1.6	0.8
鉄鋼	49.1	22.9	1.7	7.2	3.0	3.9
非鉄金属	40.0	2.6	9.3	25.6	1.8	1.3
一般機械	23.5	△ 2.4	△ 24.6	0.7	5.2	4.0
電気機械	△ 7.9	△ 4.8	6.1	3.9	2.5	3.8
(電子部品等)	(△14.3)	(9.0)	(5.4)	(△3.9)	(1.7)	(2.3)
精密機械	1.8	7.3	13.3	1.1	0.1	0.7
輸送用機械	2.1	6.4	△ 3.9	△ 3.1	43.3	7.7
(自動車)	(1.2)	(5.8)	(△2.5)	(△1.3)	(42.6)	(7.2)
その他製造業	△ 3.0	16.7	△ 18.8	△ 6.0	1.5	2.0
非製造業	18.3	0.8	△ 10.5	2.8	34.9	66.6
建設	△ 30.2	37.2	29.8	△ 4.1	1.0	2.3
卸売・小売	△ 19.1	2.8	△ 33.1	△ 4.4	1.5	6.0
不動産	54.5	0.5	△ 23.5	1.4	2.9	7.8
運輸	21.5	△ 2.8	△ 6.4	3.7	5.2	15.8
電力・ガス	21.2	△ 6.5	△ 9.1	11.5	19.5	15.8
(電力)	(22.8)	(△6.5)	(△7.4)	(13.8)	(17.0)	(14.1)
(ガス)	(12.6)	(△6.5)	(△19.4)	(△4.4)	(2.5)	(2.5)
通信・情報	65.3	△ 4.4	△ 22.6	1.8	1.9	11.5
リース	△ 0.3	36.1	△ 16.3	△ 7.5	0.8	4.6
サービス	38.9	15.5	29.6	2.0	1.9	2.5
その他非製造業	45.0	△ 43.0	△ 28.5	△ 8.1	0.3	0.2

注) 構成比は、設備投資実績額から算出している。四捨五入の関係で、構成比の和が合計と一致していないことがある。
資料: 株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

図表3-3 設備投資の動機(2017年度実績・全国・大企業)



資料: 株式会社日本政策投資銀行「2017・2018・2019年度 設備投資計画調査」

(中小企業の設備投資動向)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2018年6月調査、712社)によると、中小企業(資本金2000万円以上1億円未満)の設備投資は、製造業では、2017年度は前年度比2.8%減と3年ぶりに減少した。また、非製造業では、同3.4%増と3年ぶりに増加した(図表3-4)。

図表3-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

		(前年度増減率%)				
		13年度	14	15	16	17
製 造 業		6.8	10.0	17.2	2.8	6.8
	大企業	8.2	10.8	17.5	1.8	7.9
	中堅企業	△ 3.9	20.3	11.7	12.3	△ 0.2
	中小企業	△ 12.0	△ 20.9	21.8	7.0	△ 2.8
非 製 造 業		△ 15.3	6.8	10.7	11.5	2.3
	大企業	△ 18.1	5.2	8.0	18.6	3.2
	中堅企業	13.4	17.7	58.7	△ 23.3	△ 13.5
	中小企業	18.4	16.8	△ 0.6	△ 20.1	3.4

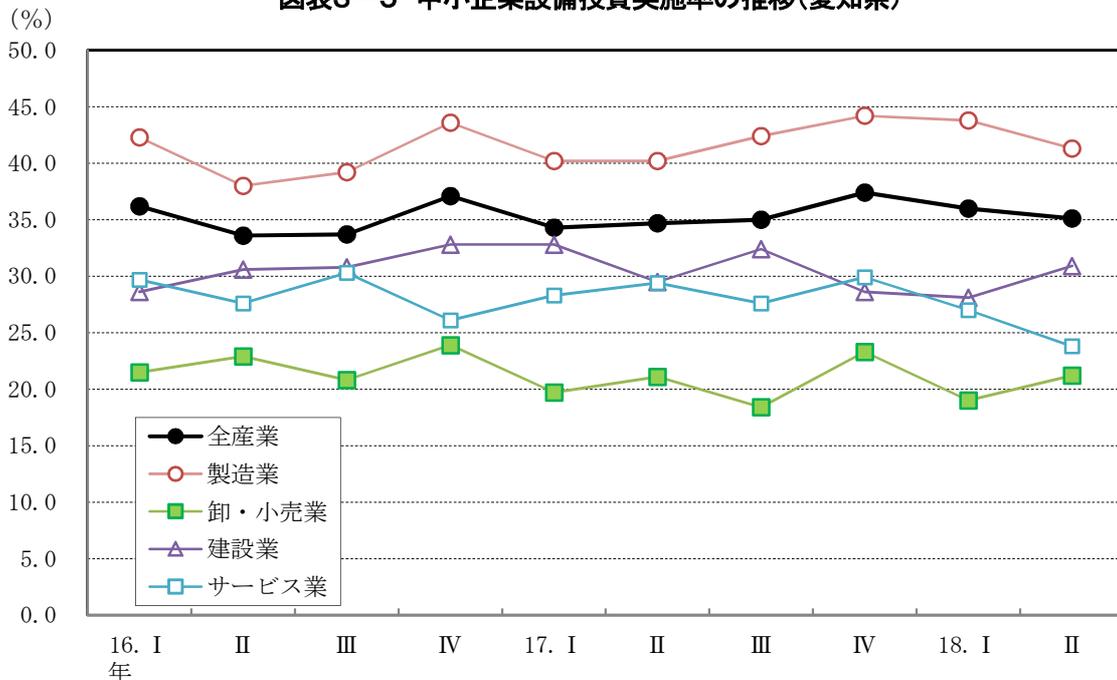
資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」(2018年6月調査、愛知県に本社を置く1,109社)から設備投資実施率をみると、17年度の全産業は17年4-6月期から10-12月期まで3四半期連続で上昇したが、その後、18年4-6月期にかけて2四半期連続で低下した。

業種別でも、製造業は、17年7-9月期から17年10-12月期まで2四半期連続で上昇したが、その後、18年4-6月期にかけて2四半期連続で低下した。

卸・小売業、建設業、サービス業については、17年4-6月期以降、連続して同じ傾向を示す期間もあったが、概ね上昇と低下を繰り返している(図表3-5)。

図表3-5 中小企業設備投資実施率の推移(愛知県)



注)「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
資料: 愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

(設備判断D I等の推移)

「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2018年6月調査)の設備判断D I(「過剰」－「不足」の企業割合)から企業の設備判断をみると、17年9月までは製造業に設備過剰感が残っていたが、17年12月以降は、製造業、非製造業いずれも不足となっている(図表3-6)。

図表3-6 設備判断DIの推移(東海3県・全国)

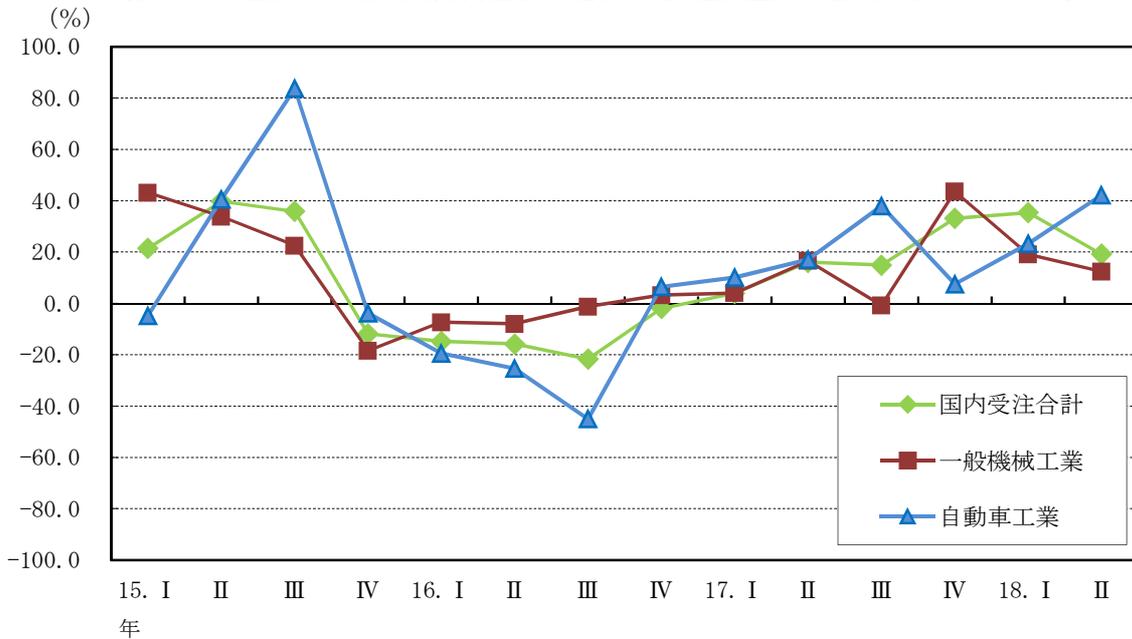
			2016年				17年				18年	
			3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
生産・営業用 設備判断 「過剰」－「不足」	東海3県	製造業	7	8	6	4	3	3	2	△ 2	△ 2	△ 4
		非製造業	△ 2	△ 1	△ 3	△ 2	△ 3	△ 3	△ 5	△ 6	△ 6	△ 5
	全国	製造業	4	4	3	2	0	0	△ 2	△ 5	△ 5	△ 6
		非製造業	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 4	△ 4	△ 5	△ 4	△ 4

注)17年12月調査時に調査対象企業の見直しを行っている。
資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社)をみると、2015年10-12月期から16年10-12月期まで5四半期連続で減少したものの、17年1-3月期から18年4-6月期まで6四半期連続で増加した。

一般機械工業向けは15年10-12月期から4四半期連続で減少したものの、その後は、17年7-9月期に一時的に減少に転じた時期を除いて増加基調で推移している。自動車工業向けは15年10-12月期から4四半期連続で減少したものの、その後、16年10-12月期から7四半期連続で増加した(図表3-7)。

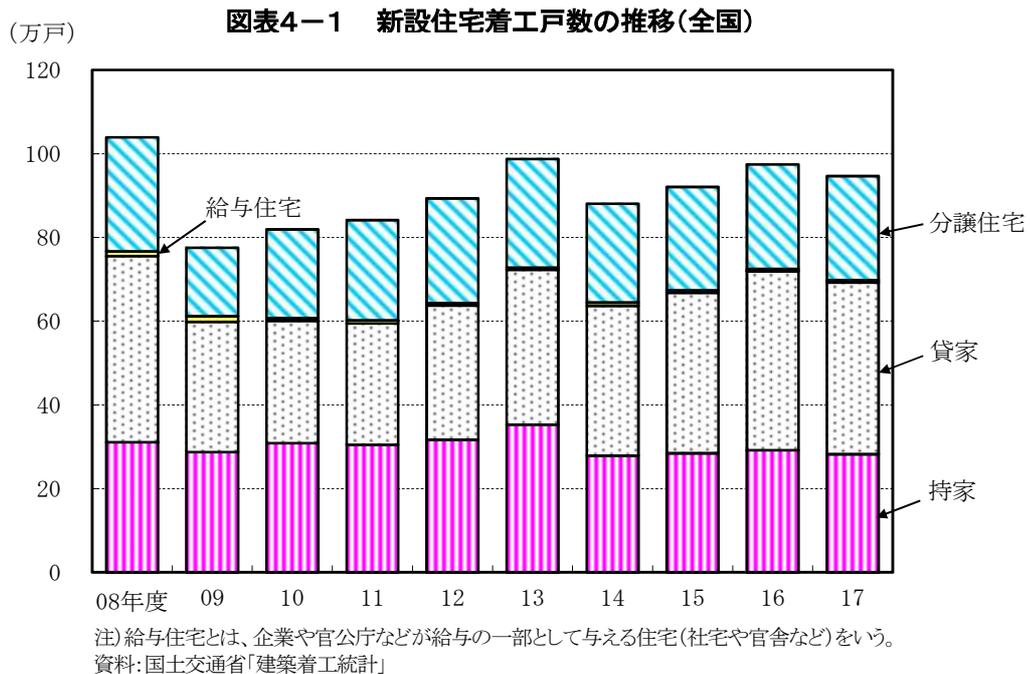
図表3-7 金属工作機械国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社・前年同期比)



資料:中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

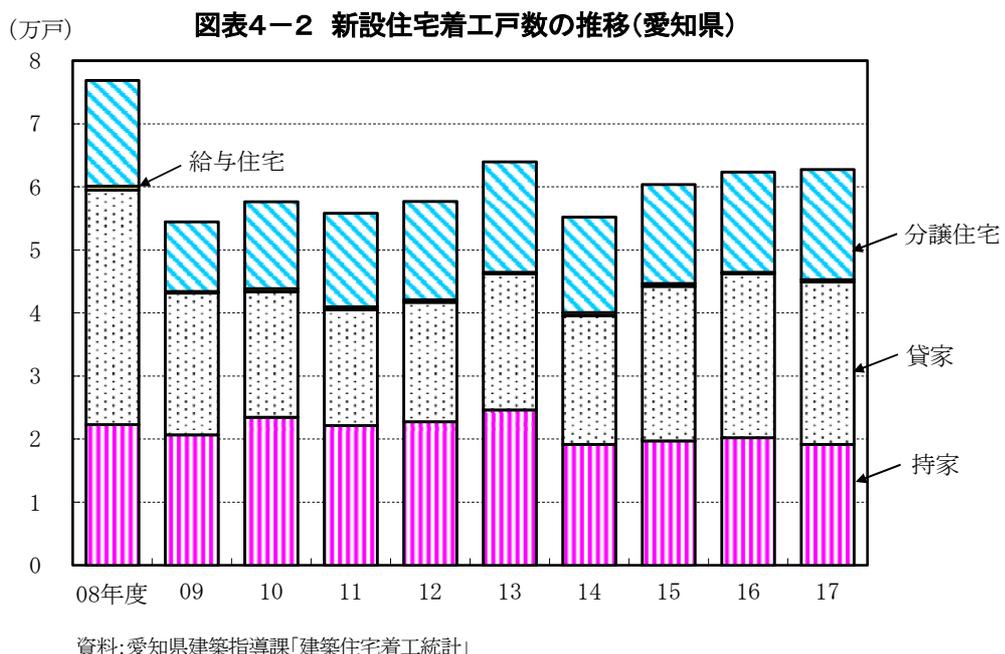
4 3年連続で増加した住宅建設

全国における新設住宅着工戸数の推移をみると、2008年度からリーマンショックの影響により落ち込み、09年度から12年度までの4年間は90万戸を下回る水準で推移した。13年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり90万戸を上回ったものの、14年度はその反動減で再び90万戸を下回った。その後2年連続で前年度を上回ったが、17年度は日銀のマイナス金利政策を受けた低金利の長期化により、住宅購入を急がない人が増えたことなどから新設住宅着工戸数は946,396戸となり、前年度比で2.8%減と3年ぶりに減少となった（図表4-1）。

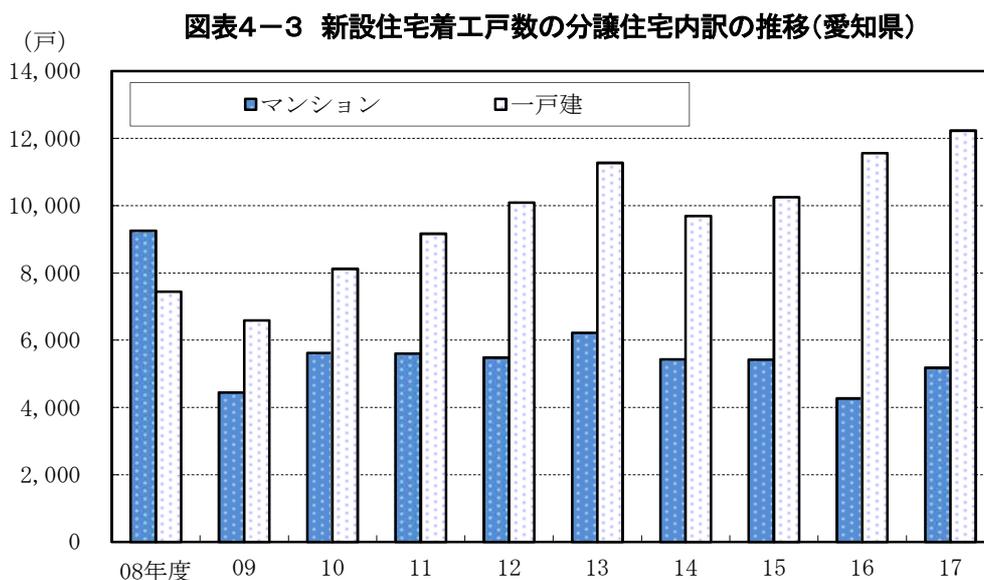


2017年度の本県の新設住宅着工戸数は62,724戸となり、前年度比0.7%増と3年連続で増加した。

利用関係別の内訳では、持家は同5.3%減の19,136戸、貸家は同1.0%減の25,775戸、分譲住宅は同10.2%増の17,475戸、給与住宅は同72.4%増の338戸であった（図表4-2）。



2017年度の本県の新設住宅の内訳をみると、マンションは前年度比21.3%増の5,177戸、一戸建は同5.8%増の12,229戸となった（図表4-3）。

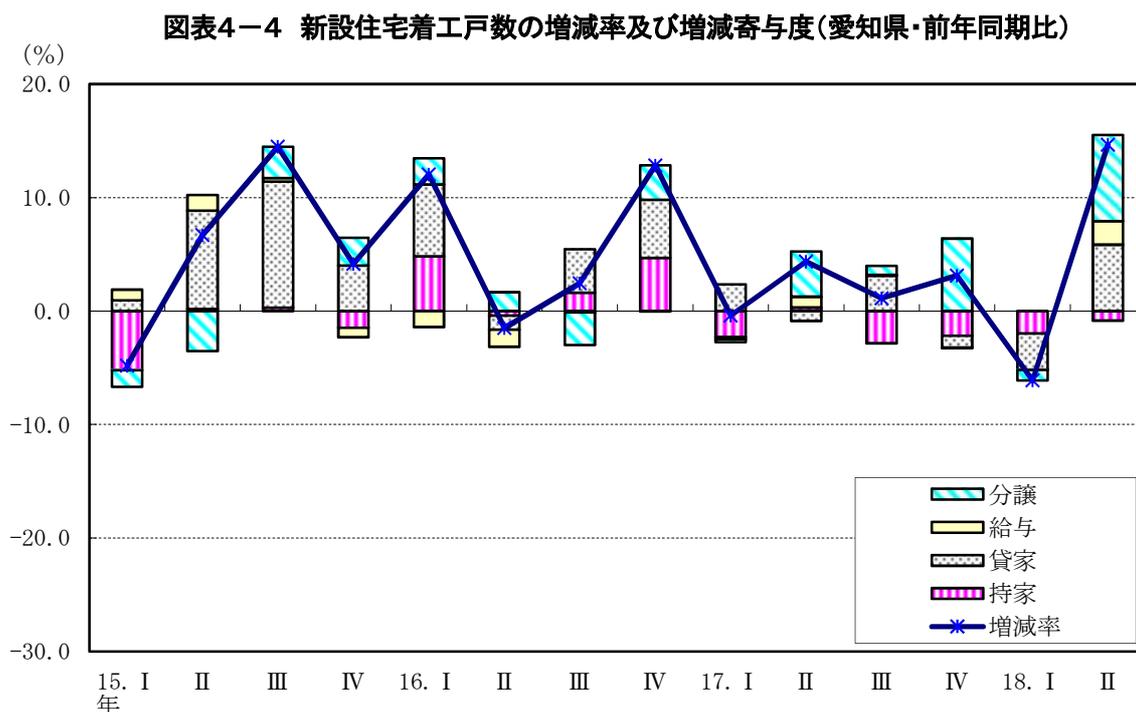


資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

(増加基調であった新設住宅着工)

本県の新設住宅着工戸数の推移を四半期別でみると、2015年4-6月期から16年10-12月期にかけては、16年4-6月期を除いて前年同期比で増加が続いた。17年1-3月期に同0.4%減となったが、17年10-12月期まで3四半期連続で増加した。18年には1-3月期に同6.1%減となったものの、同4-6月期には再び増加に転じた。

17年以降の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は17年4-6月期を除いて、前年を下回った。また、貸家は17年1-3月期、同7-9月期、18年4-6月期に前年を上回り、分譲住宅は17年1-3月期、18年1-3月期を除いて前年を上回った（図表4-4）。

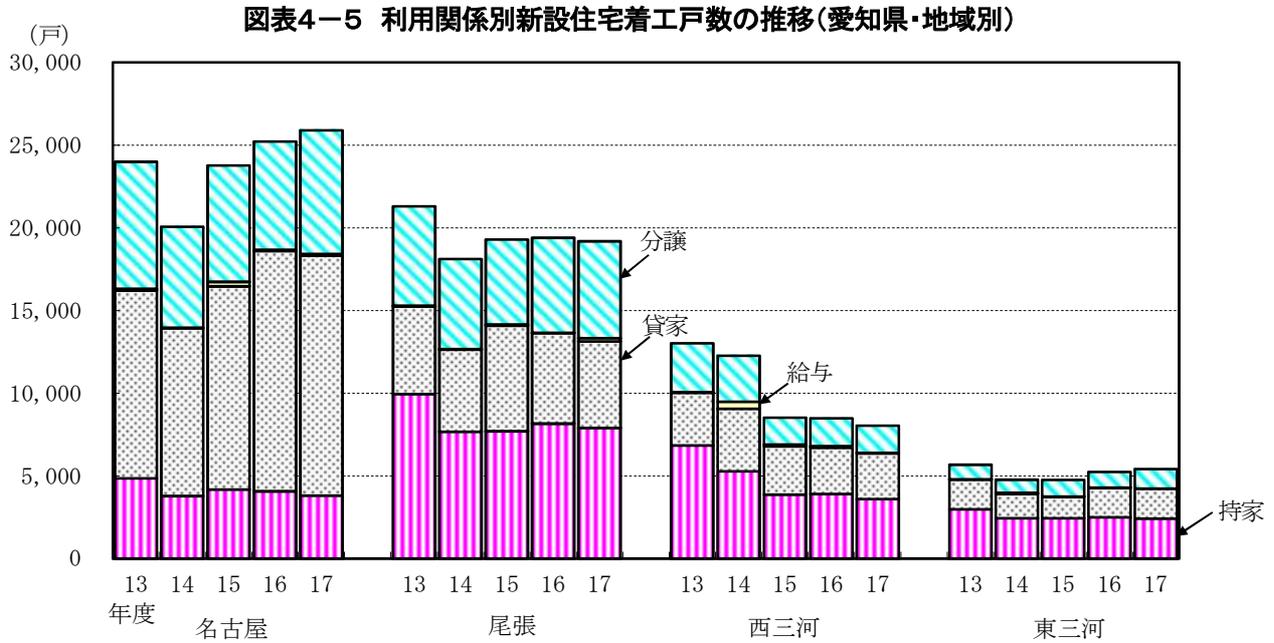


資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

(2地域で増加した着工戸数)

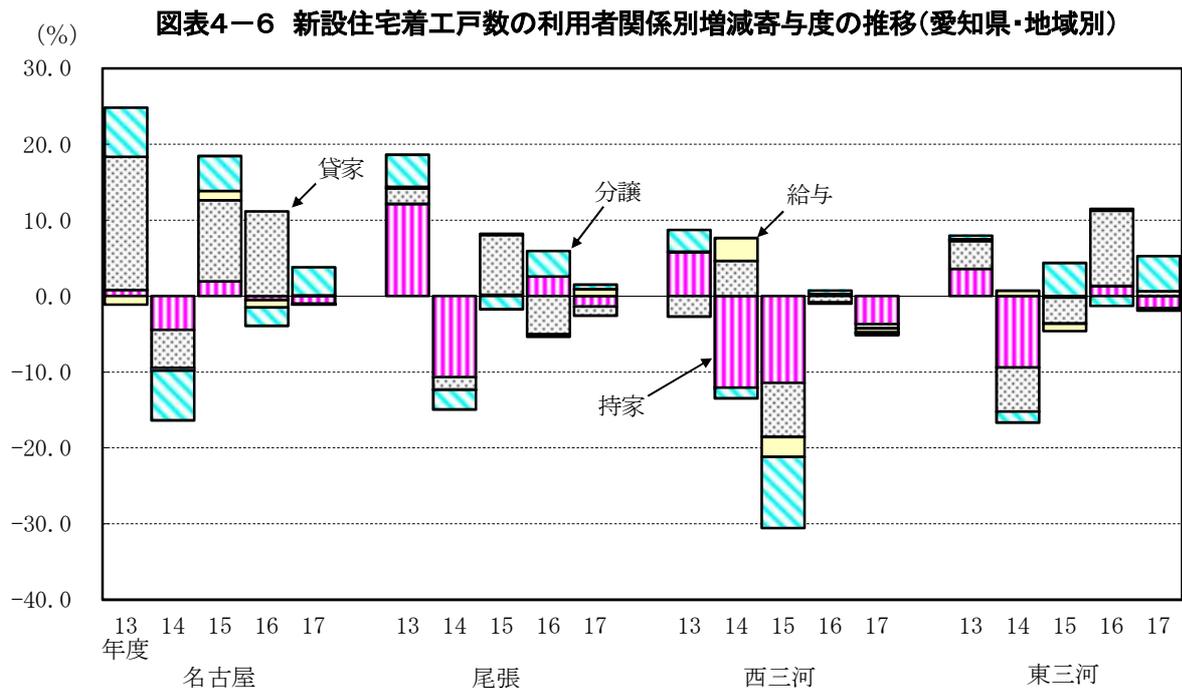
2017年度の本県における新設住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、名古屋は2.7%増、尾張(名古屋を除く)は1.1%減、西三河は5.2%減、東三河は3.4%増となった。

地域別の構成割合をみると、名古屋が44.2%(25,890戸)、尾張(名古屋を除く)は32.8%(19,187戸)、西三河は13.7%(8,043戸)、東三河は9.3%(5,416戸)となっており、前年度と比較すると名古屋、東三河の割合が高くなり、尾張(名古屋を除く)、西三河の割合が低くなった(図表4-5)。



資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

地域別に利用関係別の増減寄与度をみると、2017年度は名古屋、東三河は分譲がそれぞれ増加に最も寄与した。尾張(名古屋を除く)、西三河では持家がそれぞれ減少に最も寄与した(図表4-6)。



資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

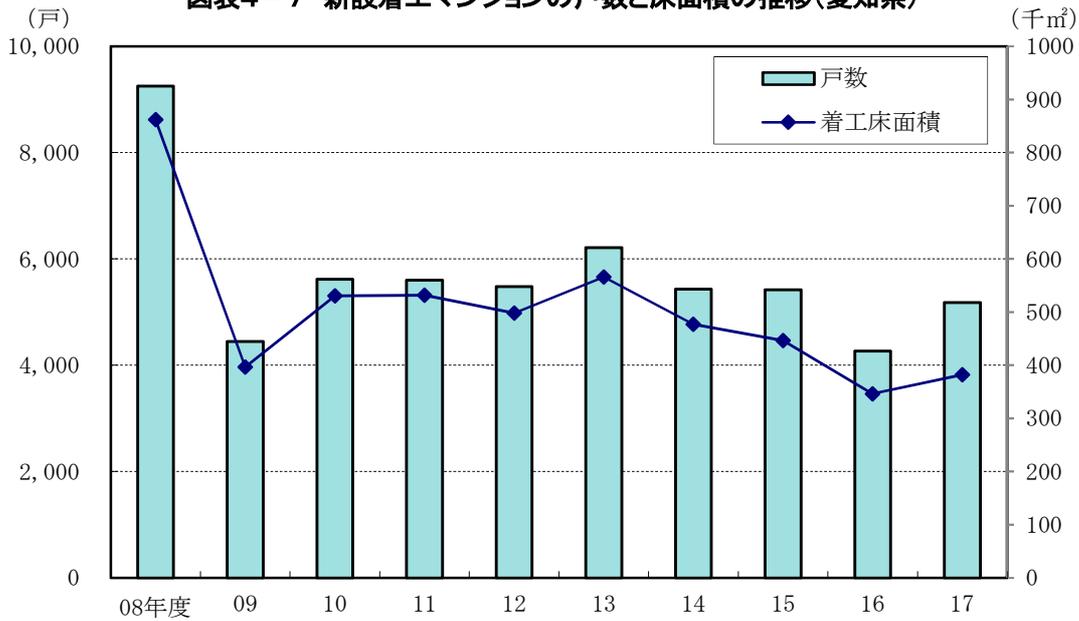
(増加に転じた新設着工マンション)

本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、2008年度は前年度比37.5%増の9,252戸となったが、09年度はリーマンショックの影響により同52.0%減の4,445戸となった。その後、10年度から12年度は5,000戸台半ばで推移し、13年度には6,214戸と増加した。14年度からは再び減少に転じ、16年度まで3年連続で減少したが、17年度は増加に転じ、同21.3%増の5,177戸となった。

床面積についても、新設着工マンション戸数と同様の傾向となっており、17年度は同10.4%増の382,417㎡となり、14年度から3年連続で減少した後増加に転じた(図表4-7)。

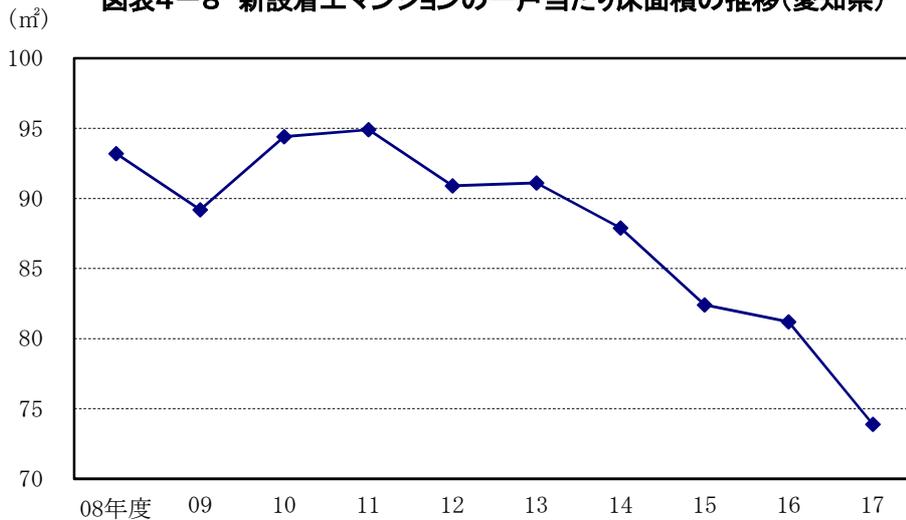
一戸当たりの床面積(共有部分を含む)の推移をみると、17年度は同9.0%減の73.9㎡と4年連続で減少した(図表4-8)。

図表4-7 新設着工マンションの戸数と床面積の推移(愛知県)



資料: 愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

図表4-8 新設着工マンションの一戸当たり床面積の推移(愛知県)



注) 共有部分を含む。
資料: 愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

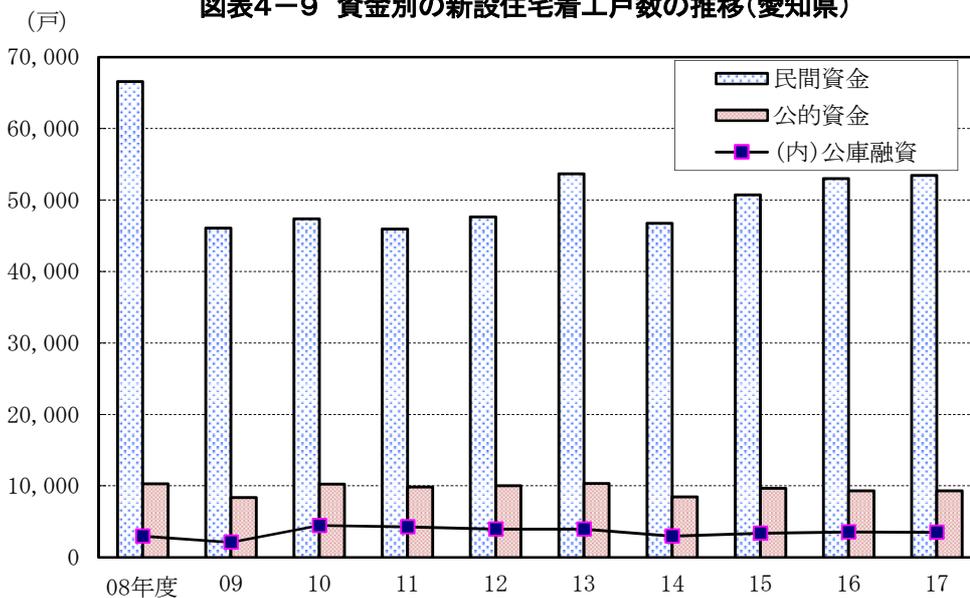
(増加した民間資金、減少した公的資金)

本県の新設住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数は 2008 年度においては 6 万戸を上回っていたが、09 年度から 12 年度にかけては 5 万戸を下回る水準で推移した。13 年度には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、5 年ぶりに 5 万戸を上回った。その後、駆け込み需要の反動減で再び 5 万戸を下回ったが、15 年度から増加に転じ、17 年度は対前年度比で 0.8% 増の 53,422 戸と 3 年連続で増加した。

一方、公的資金（公庫融資と公営等）による 17 年度の着工戸数は、同 0.2% 減の 9,302 戸であった。また、17 年度の構成比をみると、民間資金による着工戸数は 85.2%、公的資金による着工戸数は 14.8% となり、16 年度と比べると民間資金による着工戸数の割合が上昇した。

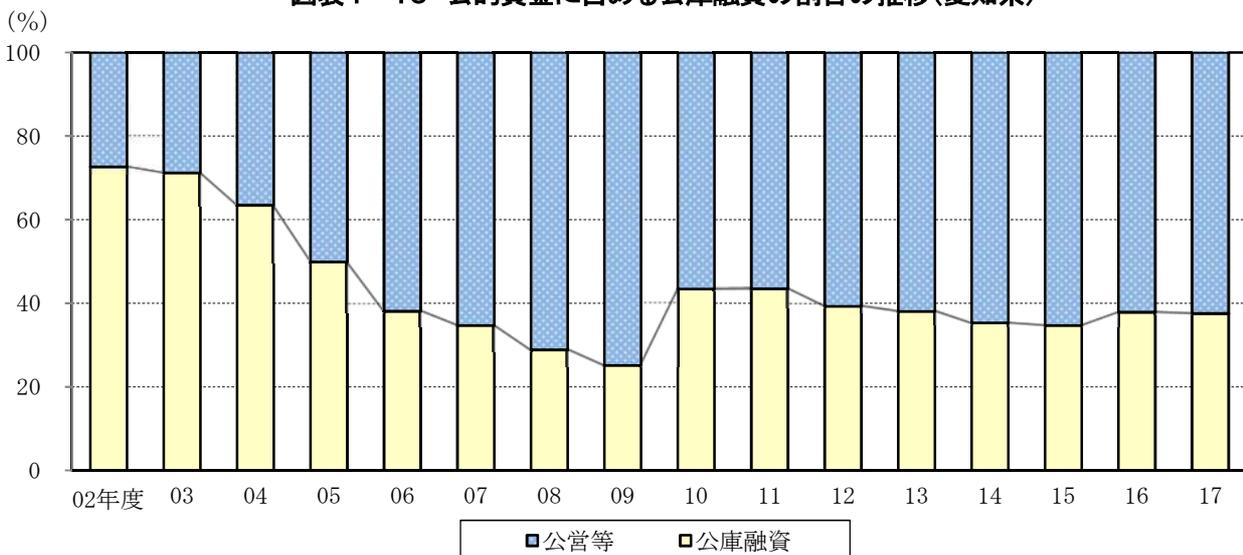
長年にわたり公的資金の大半を占めてきた公庫融資は、10 年度（43.4%）、11 年度（43.5%）と割合を上昇させた後、再び割合を低下させていたものの、16 年度は同 3.1 ポイント増の 37.8% と 5 年ぶりの上昇となったが、17 年度は同 0.3 ポイント減の 37.5% となった（図表 4-9、4-10）。

図表4-9 資金別の新設住宅着工戸数の推移(愛知県)



資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

図表4-10 公的資金に占める公庫融資の割合の推移(愛知県)

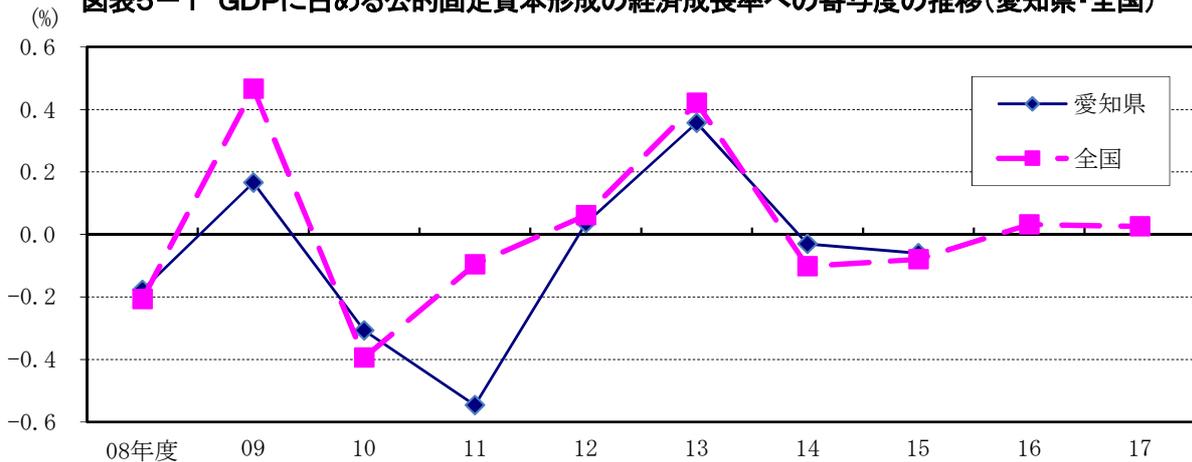


資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

5 3年ぶりに増加に転じた公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っている。ここ10年の国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみると、全国では、2009年度には大型経済対策の影響によりプラスとなった後、続く10、11年度はマイナスとなったが、12年度には東北地方への復興関連事業により3年ぶりにプラスとなり、13年度も12年度に行われた緊急経済対策の大型補正予算の影響によりプラスとなった。その後、14、15年度は2年連続のマイナスとなったものの、16、17年度はわずかながらプラスで推移している（図表5-1）。

図表5-1 GDPに占める公的固定資本形成の経済成長率への寄与度の推移(愛知県・全国)

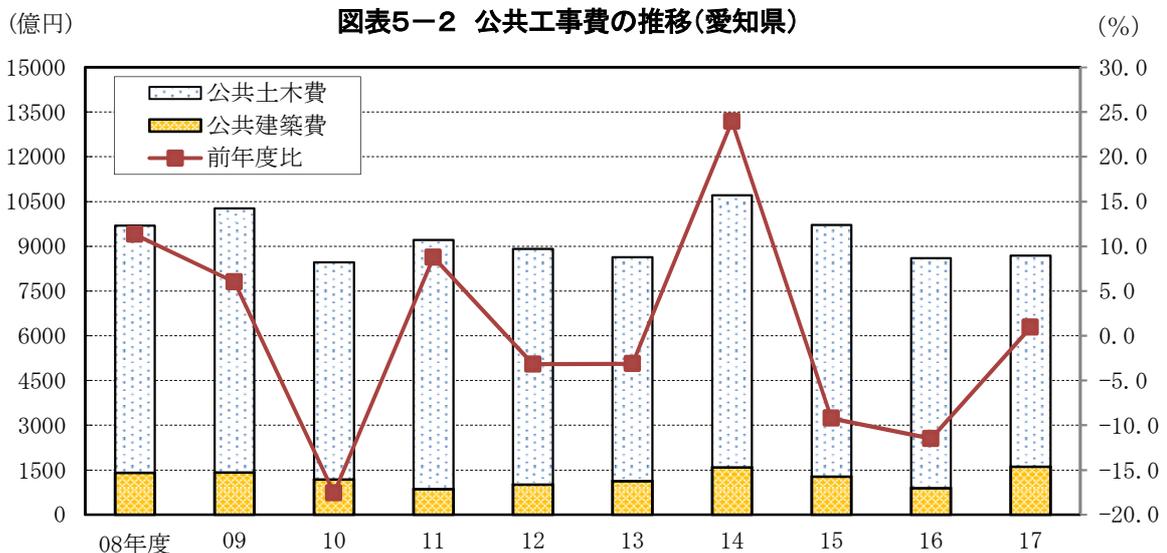


注)愛知県:2005年固定基準年方式、全国:2011年基準連鎖方式
資料:内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

(3年ぶりに増加した公共工事費)

2017年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では22兆173億円(前年度比5.2%)と3年ぶりに増加した。

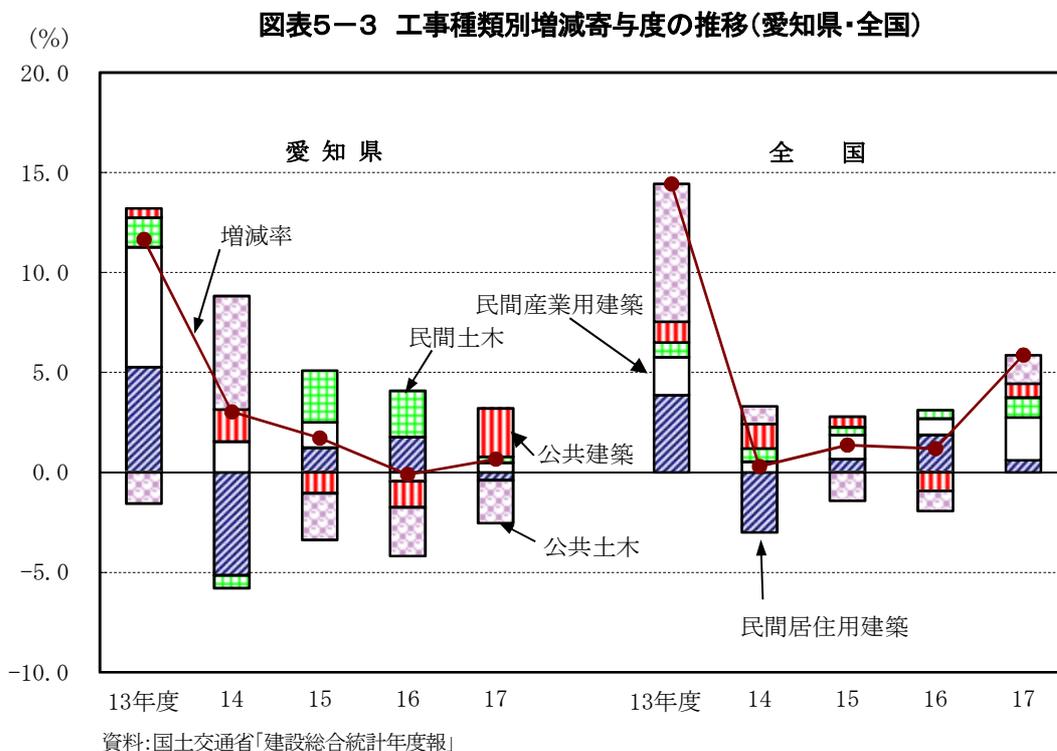
本県の公共工事費は、8685億円(同0.9%)と3年ぶりに増加した。内訳は、公共土木費は7071億円(同△8.3%)と3年連続で減少し、公共建築費は1614億円(同80.5%)と3年ぶりに増加した(図表5-2)。



資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

増減寄与度を工事種類別（民間分含む）で見ると、全国は、公共土木（1.4%）、公共建築（0.7%）、民間居住用建築（0.6%）、民間産業用建築（2.1%）、民間土木（1.0%）すべて増加したことにより、全体では前年度比5.9%増と6年連続で増加した。

本県では、公共土木（△2.1%）、民間居住用建築（△0.4%）は減少したものの、公共建築（2.4%）、民間産業用建築（0.5%）、民間土木（0.3%）が増加したため、民間を含む全体では前年度比0.7%増と2年ぶりの増加となった（図表5-3）。



17年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の40.5%から40.2%と低下した。愛知県の同比率は前年度の28.9%から29.0%に上昇し、全国順位は公共工事比率の低い方から16年度は4番目であったが、17年度は5番目となった。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、首都圏を始め人口が多い地域が多くなっている（図表5-4）。

図表5-4 公共工事比率(都道府県別)

(2017年度)					(2016年度)				
順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県		順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)		都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	埼玉県	23.9	岩手県	71.8	1	埼玉県	22.4	岩手県	75.5
2	岡山県	26.8	高知県	64.5	2	栃木県	26.4	宮城県	66.1
3	栃木県	27.4	鳥取県	63.2	3	岡山県	27.9	鳥取県	61.7
4	奈良県	28.0	宮城県	62.1	4	愛知県	28.9	長崎県	60.8
5	愛知県	29.0	島根県	61.4	5	広島県	29.0	北海道	57.9
6	京都府	29.9	北海道	58.6	6	滋賀県	29.8	高知県	57.8
7	千葉県	30.6	長崎県	58.4	7	東京都	30.2	島根県	56.9
8	大阪府	31.2	秋田県	55.2	8	神奈川県	30.3	秋田県	54.4
9	滋賀県	31.3	石川県	54.9	9	大阪府	31.1	新潟県	54.3
10	東京都	31.4	福島県	54.5	10	千葉県	31.2	和歌山県	53.2
			全 国	40.2				全 国	40.5

資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアをみると、2004年度から09年度まで6年連続5%台で推移した後、10年度は4.57%と5%を割り込んだ。その後、11年度は5.41%となったが、12年度から6年連続で5%を割り込み、17年度は3.48%となった。

17年度の上位都道府県は、1位が東京都（10.59%）、2位は北海道（7.50%）、3位は福島県（5.52%）、以下、宮城県（4.96%）、神奈川県（4.92%）の順となっており、愛知県（3.48%）は8位であった。上位10都道府県は、9位までは順位は異なるが16年度と同じ都道府県となったが、10位は前年度の福岡県から兵庫県に入れ替わった（図表5-5）。

図表5-5 公共工事の対全国シェア（都道府県別）

(2017年度)					(2016年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)		都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1	東京都	10.59	奈良県	0.46	1	東京都	11.98	香川県	0.62
2	北海道	7.50	鳥取県	0.59	2	北海道	6.78	徳島県	0.63
3	福島県	5.52	佐賀県	0.62	3	神奈川県	5.67	滋賀県	0.66
4	宮城県	4.96	香川県	0.68	4	福島県	5.01	奈良県	0.68
5	神奈川県	4.92	宮崎県	0.70	5	宮城県	4.52	富山県	0.70
6	大阪府	4.23	徳島県	0.73	6	愛知県	4.31	宮崎県	0.75
7	千葉県	3.59	富山県	0.76	7	大阪府	3.71	島根県	0.81
8	愛知県	3.48	滋賀県	0.85	8	岩手県	2.86	山梨県	0.82
9	岩手県	3.41	和歌山県	0.87	9	千葉県	2.83	山形県	0.84
10	兵庫県	2.83	島根県	0.93	10	福岡県	2.80	鳥取県	0.84

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

17年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合（国の機関への依存度）をみると、福島県（64.8%）、福井県（58.9%）、沖縄県（55.6%）、徳島県（52.7%）の4県は、全国平均（34.9%）を大きく上回る50%を超えている。

17年度における愛知県の国の機関への依存度は、前年度の17.6%から24.5%に上昇したものの、全国順位は、前年同様、国の機関への依存度の低い方から10番以内に入っており、全国平均を大きく下回った結果となっている（図表5-6）。

図表5-6 公共工事の国の機関への依存度（都道府県別）

(2017年度)					(2016年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)		都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1	福島県	64.8	栃木県	15.1	1	福井県	69.1	栃木県	14.1
2	福井県	58.9	青森県	18.3	2	石川県	57.1	愛媛県	16.2
3	沖縄県	55.6	愛媛県	20.5	3	福島県	52.7	愛知県	17.6
4	徳島県	52.7	滋賀県	21.2	4	和歌山県	50.6	岡山県	17.9
5	岩手県	49.0	秋田県	21.6	5	徳島県	49.4	広島県	19.5
6	和歌山県	48.9	岡山県	21.9	6	北海道	48.2	青森県	20.2
7	千葉県	44.4	島根県	23.6	7	熊本県	46.9	群馬県	20.4
8	奈良県	41.0	富山県	23.8	8	岩手県	46.5	新潟県	21.6
9	山形県	41.0	神奈川県	24.1	9	三重県	42.6	富山県	22.0
10	北海道	39.7	愛知県	24.5	10	山口県	42.4	奈良県	22.2
			全 国	34.9				全 国	35.3

注1)「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等をいう。

注2) 依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合をいう。

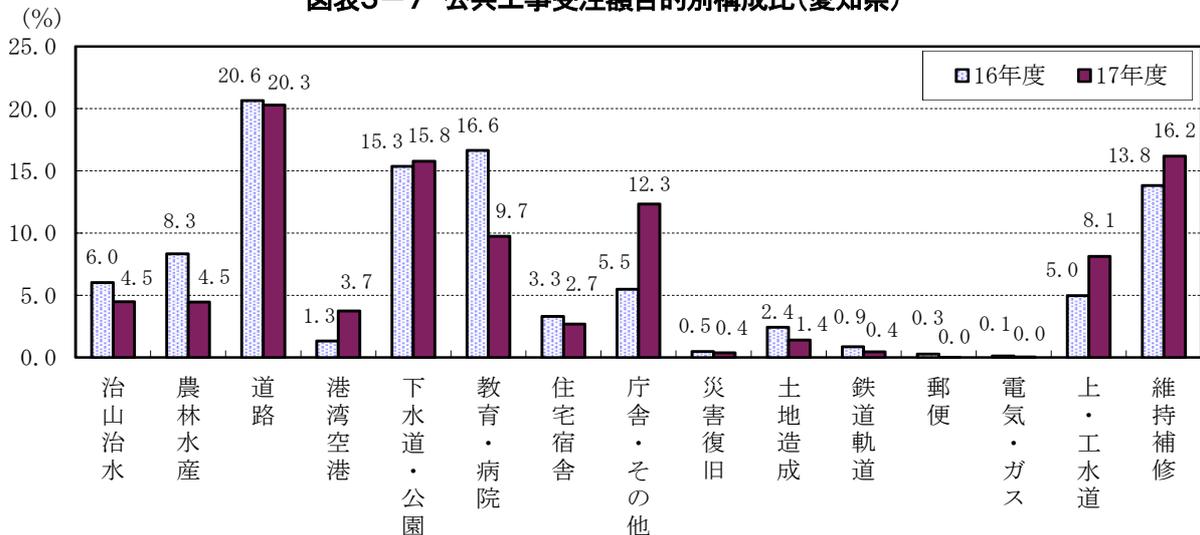
資料: 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(大きく増加した庁舎・その他)

2017年度の本県の公共工事受注額を目的別構成比で見ると、道路が20.3%、維持補修が16.2%、下水・公園が15.8%、庁舎・その他が12.3%となっており、この4費目で全体の3分の2程度を占めている。

16年度との比較では、庁舎・その他(6.8ポイント)、上・工水道(3.1ポイント)など5費目の構成比が上昇したが、教育・病院(△6.9ポイント)、農林水産(△3.8ポイント)など10費目の構成比が低下した(図表5-7)。

図表5-7 公共工事受注額目的別構成比(愛知県)



資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

17年度の本県の公共工事受注額の対前年度増減率の寄与度を工事目的別にみると、増加に寄与した主なものは庁舎・その他(4.3%)、港湾空港(1.6%)などとなっている。逆に減少に寄与したものは、16年度に増加に寄与した教育・病院(△8.9%)、農林水産(△4.8%)などがあり、全体では20.6%減となっている(図表5-8)。

図表5-8 公共工事受注額工事目的別増減寄与度(愛知県)

(2017年度)		(2016年度)	
費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)
治山治水	△ 2.5	災害復旧	△ 0.2
農林水産	△ 4.8	土地造成	△ 1.3
道路	△ 4.5	鉄道軌道	△ 0.5
港湾空港	1.6	郵便	△ 0.3
下水道・公園	△ 2.8	電気・ガス	△ 0.1
教育・病院	△ 8.9	上・工水道	1.5
住宅宿舎	△ 1.2	維持補修	△ 1.0
庁舎・その他	4.3	合計	△ 20.6
		費目	寄与度(%)
		治山治水	2.0
		災害復旧	△ 0.5
		農林水産	7.1
		土地造成	2.0
		道路	△ 4.8
		鉄道軌道	0.4
		港湾空港	△ 0.6
		郵便	△ 0.6
		下水道・公園	1.1
		電気・ガス	0.1
		教育・病院	7.8
		上・工水道	△ 0.9
		住宅宿舎	1.4
		維持補修	△ 3.9
		庁舎・その他	△ 4.9
		合計	5.9

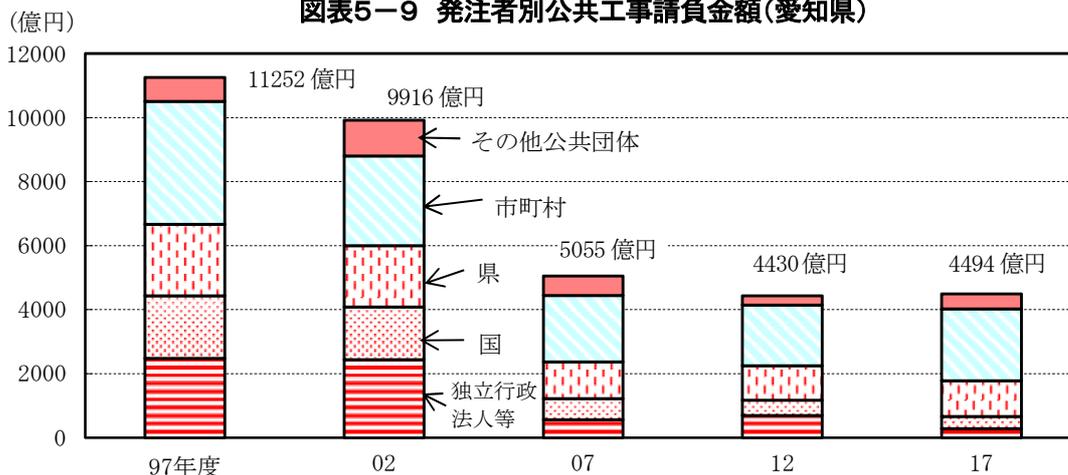
資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(横ばい状態にある公共工事請負金額)

2017年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証株式会社の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は4494億円と10年前の約89%、20年前の約40%の水準であるが、5年前との比較では1.4%増となっている。

これを発注者別にみると、市町村は2240億円、県は1120億円、国は372億円、独立行政法人等は288億円、その他公共的団体は474億円となっている(図表5-9)。

図表5-9 発注者別公共工事請負金額(愛知県)



資料: 東日本建設業保証株式会社「愛知県内の前払金保証取扱高」

(景気BSIは改善の兆しをみせる建設業界)

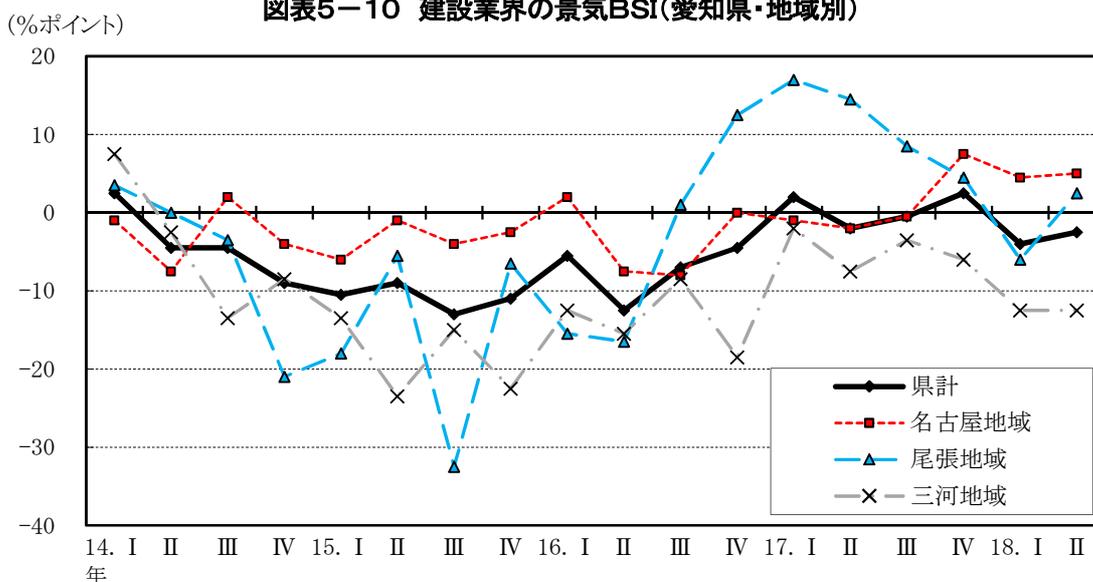
東日本建設業保証株式会社の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)の県計は、2014年4-6月期からマイナスとなっていたが、17年1-3月期にはプラスに転じた。その後、同4-6月期に再びマイナスに転じ、同10-12月期には一時的にプラスになったものの、18年1-3月期以降は2期連続のマイナスとなっている。

名古屋地域は、14年以降、14年7-9月期及び16年1-3月期には一時プラスとなったものの、17年7-9月期までマイナスが続いた。しかし、17年10-12月期にプラスに転じてからは、18年4-6月期まで3期連続でのプラスとなり、改善の兆しを見せている。

尾張地域は、14年7-9月期にマイナスとなり、16年4-6月期までマイナスが続いていたが、その後プラスに転じ、18年1-3月期に一時的にマイナスになったものの改善が続いている。

三河地域は、14年4-6月期にマイナスとなってから、18年4-6月期までマイナスが続いている(図表5-10)。

図表5-10 建設業界の景気BSI(愛知県・地域別)



注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。
 注2) 景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)÷2
 資料: 東日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」

6 弱含む個人消費

2017年の全国の個人消費は、企業業績の好調などに支えられた賃金の増加などにより、わずかながら持ち直しの兆しがあった。

本県の状況を見ると、1人当たりの名目賃金は6年ぶりに、実質賃金は2年ぶりに前年を下回り、いずれも前年を下回った。また、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの消費支出は前年を下回ったものの、実収入、非消費支出及び可処分所得は上回った。

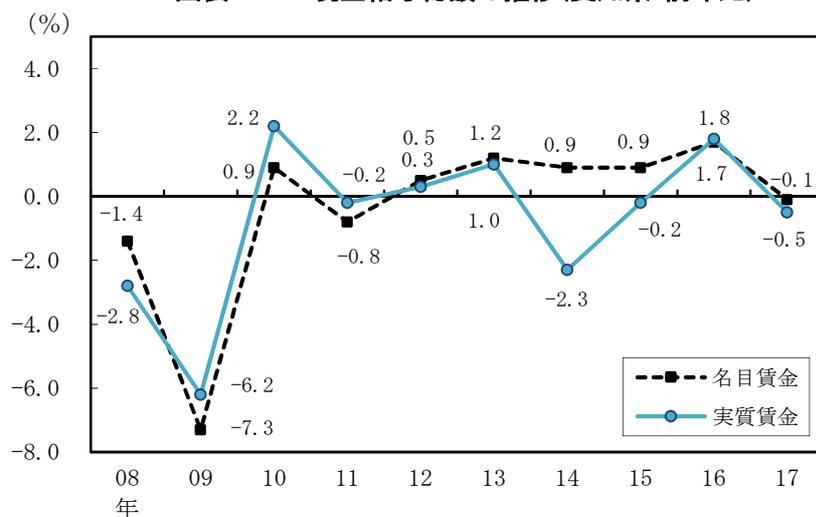
百貨店・スーパーの販売額をみると、百貨店は3年連続前年を下回り、スーパーは4年ぶりに下回るなど、合計額では2年連続で前年を下回った。また、乗用車販売台数は、2年連続で前年を上回った。

旅行業取扱額は、海外旅行は5年ぶりに前年度を上回ったものの、国内旅行は2年連続で前年度を下回った。

（名目賃金、実質賃金いずれも前年を下回る）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査地方調査の結果をみると、本県における2017年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は342,611円で、前年比で0.1%の減少となり、6年ぶりに前年を下回った。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同0.5%の減少と2年ぶりに前年を下回ったことから、名目賃金、実質賃金がいずれも前年を下回った（図表6-1）。

図表6-1 現金給与総額の推移(愛知県・前年比)



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

（2年ぶりに減少した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2017年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況を見ると、全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比1.3%増の533,820円で3年連続して増加し、直接税や社会保険料等の非消費支出も同1.1%増の99,405円で2年ぶりに増加した。実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同1.3%増の434,415円となり、3年連続して増加した。

一方、名古屋市では、実収入は前年比11.0%増の563,020円で2年ぶりに増加し、非消費支出は同8.5%増の109,993円で、2年ぶりに増加した。可処分所得は同11.6%増の453,027円となり、2年ぶりに増加した。

また、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比1.1%増の313,057円と4年ぶりに増加し、名古屋市では、同0.8%減の314,824円と2年ぶりに減少した（図表6-2）。

図表6-2 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(円)

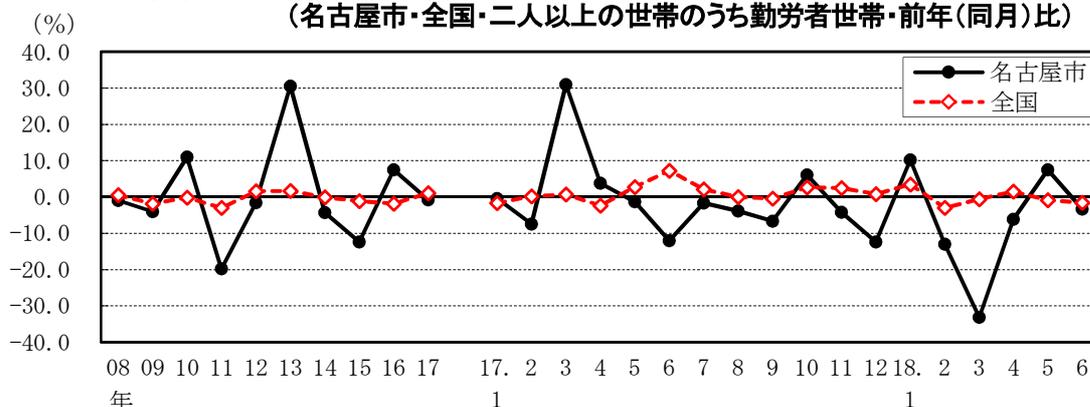
		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年比(%) (2017/2016)
全国	実収入	523,589	519,761	525,669	526,973	533,820	1.3
	消費支出	319,170	318,755	315,379	309,591	313,057	1.1
	非消費支出	97,457	96,221	98,398	98,276	99,405	1.1
	可処分所得	426,132	423,541	427,270	428,697	434,415	1.3
名古屋市	実収入	598,998	510,944	550,727	507,307	563,020	11.0
	消費支出	352,167	336,989	295,222	317,395	314,824	△ 0.8
	非消費支出	122,663	100,260	103,195	101,391	109,993	8.5
	可処分所得	476,335	410,684	447,532	405,916	453,027	11.6

資料:総務省統計局「家計調査」

名古屋市の消費支出の推移をみると、14年、15年と2年連続して減少した後、16年には増加となったものの、17年はわずかながら減少に転じた。

17年1月以降の月別の推移をみると、17年3月、4月、10月、18年に入ってから1月、5月は前年同月比で上回ったものの、他の月では前年を下回った(図表6-3)。

図表6-3 消費支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同月)比)

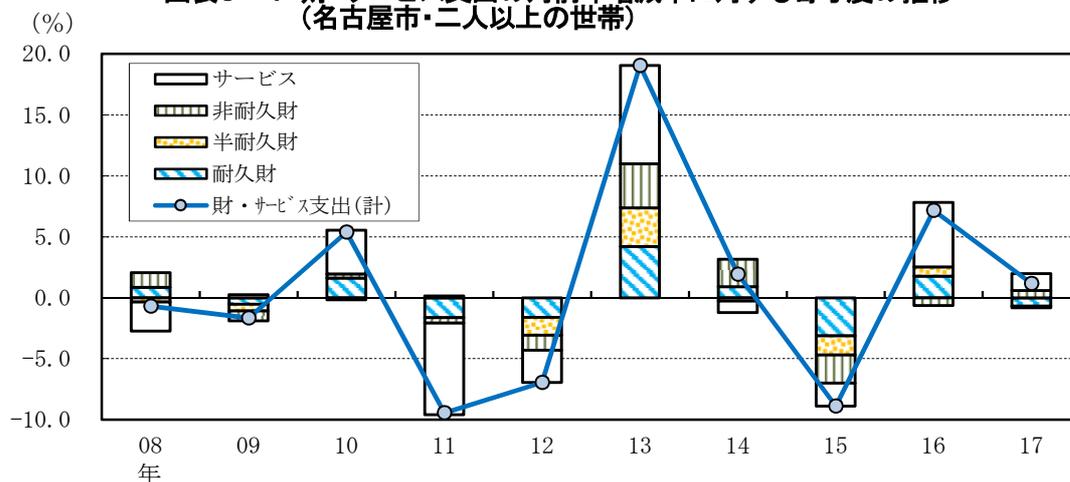


資料:総務省統計局「家計調査」

(消費支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における消費支出の対前年増減率に対する寄与度を区分別にみると、17年は、非耐久財、サービスが増加したものの、耐久財、半耐久財が減少した。非耐久財は同0.6%増、サービスは同1.4%増、耐久財は前年比0.7%減、半耐久財は同0.1%減となった(図表6-4)。

図表6-4 財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度の推移
(名古屋市・二人以上の世帯)

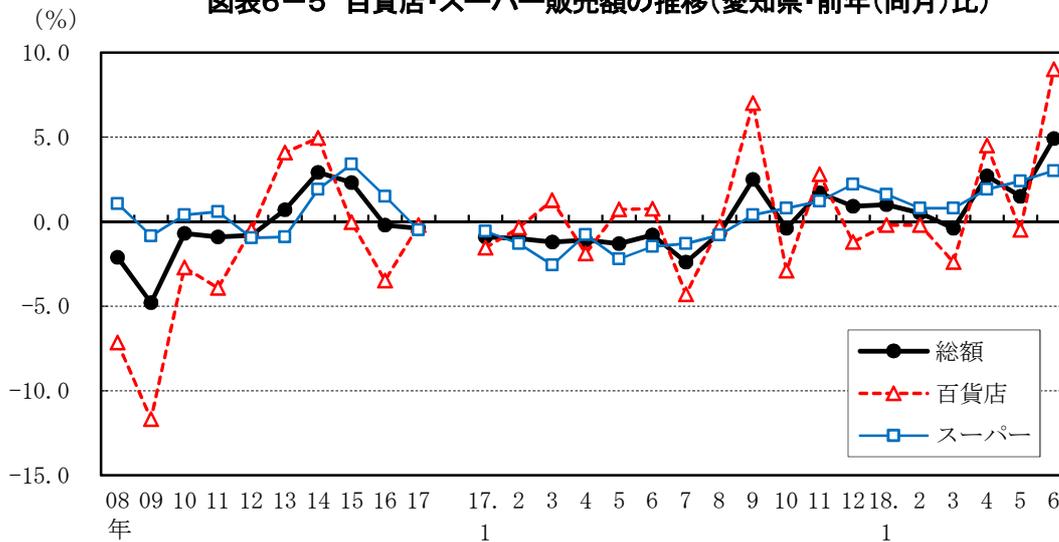


資料:総務省統計局「家計調査」

(販売額、百貨店は3年連続減少、スーパーは4年ぶりに減少)

商業動態統計調査の結果から、2017年の愛知県内の百貨店及びスーパーの販売額についてみると、百貨店では前年比0.2%減(771百万円減)と3年連続して減少し、スーパーでは、同0.5%減と4年ぶりに減少となり、全体では同0.4%減と2年連続で減少となった(図表6-5)。

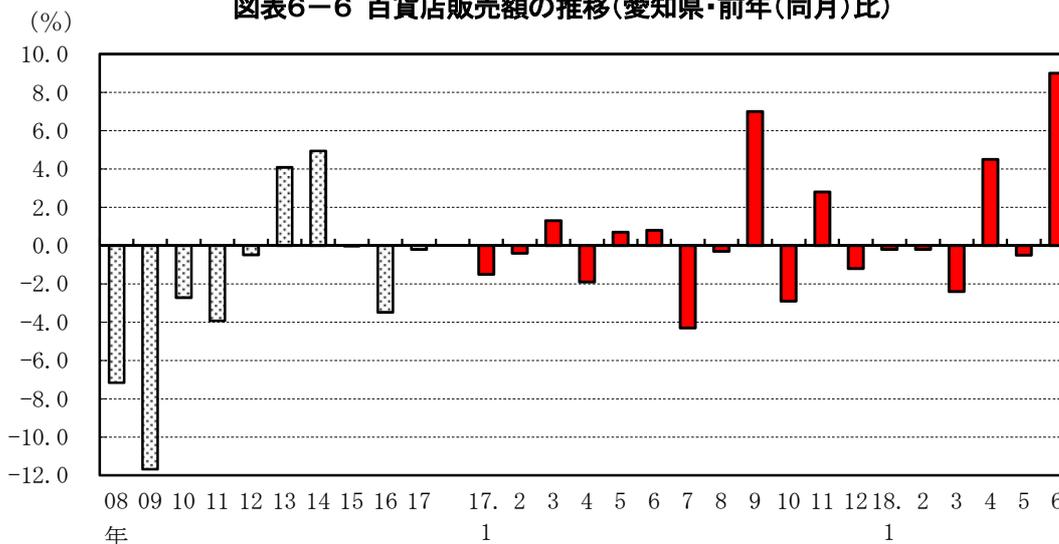
図表6-5 百貨店・スーパー販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

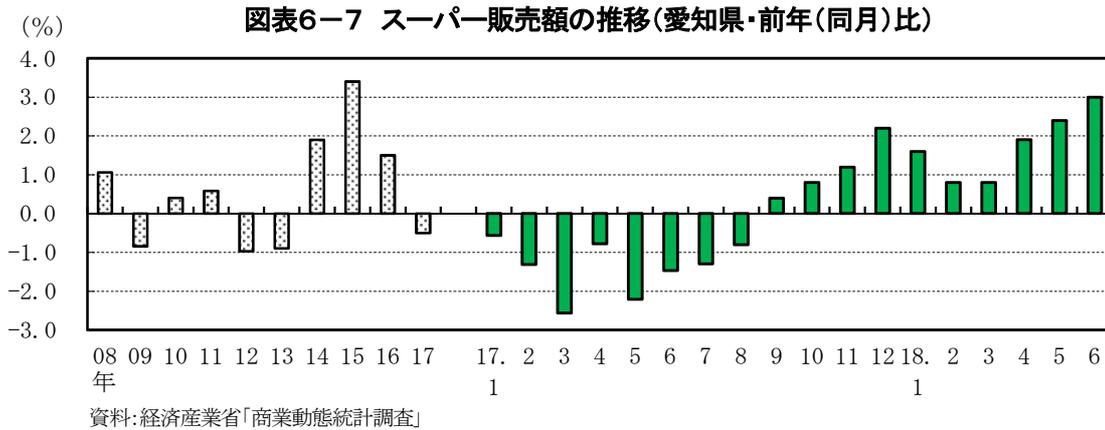
百貨店販売額の月別の推移を詳しくみてみると、17年は、9月は前年同月比で7.0%増と大きな伸びを示す一方、翌月は同2.9%減少となるなど、年間を通じて前年同月と比べ増減が繰り返されるなど、不安定な動きとなった。18年になると、1月から3月及び5月は前年同月と比べ減少したものの、4月及び6月は増加し、回復の兆しがみられた(図表6-6)。

図表6-6 百貨店販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

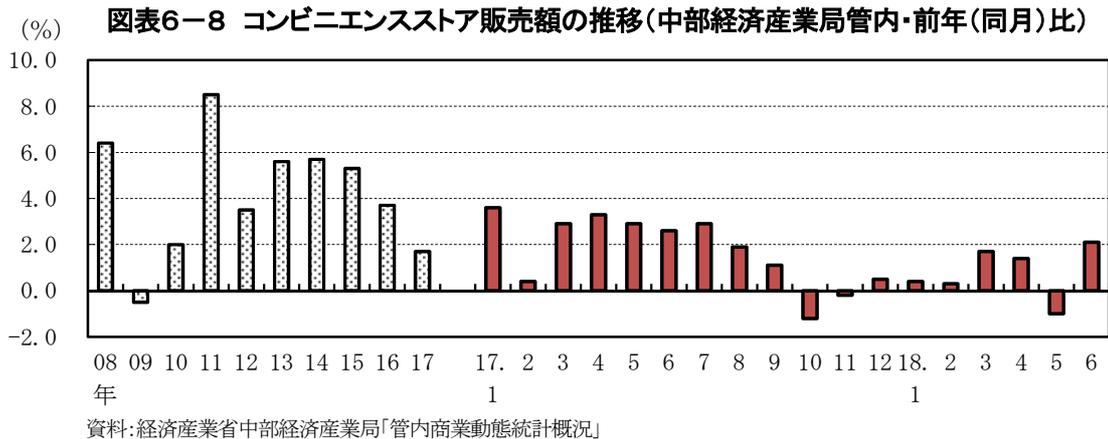
スーパー販売額の月別の推移を詳しくみると、17年は、8月までは前年同月と比べ減少が続いたものの、9月以降は増加となった。18年になっても、増加基調は続いている（図表6-7）。



(8年連続で増加したコンビニエンスストア販売額)

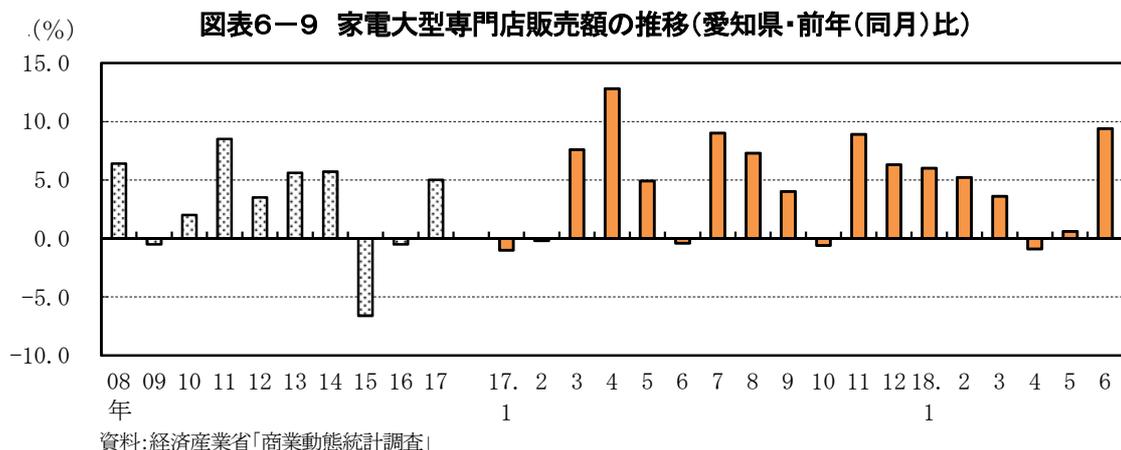
2017年の中部経済産業局管内（愛知県、富山県、石川県、岐阜県、三重県）のコンビニエンスストアの販売額は、前年比1.7%増と8年連続で増加した。

月別の推移をみると、17年は、10月、11月が前年を下回るなど後半は弱い動きとなったが、18年になって、5月が前年を下回ったものの、持ち直しの動きがみられた（図表6-8）。



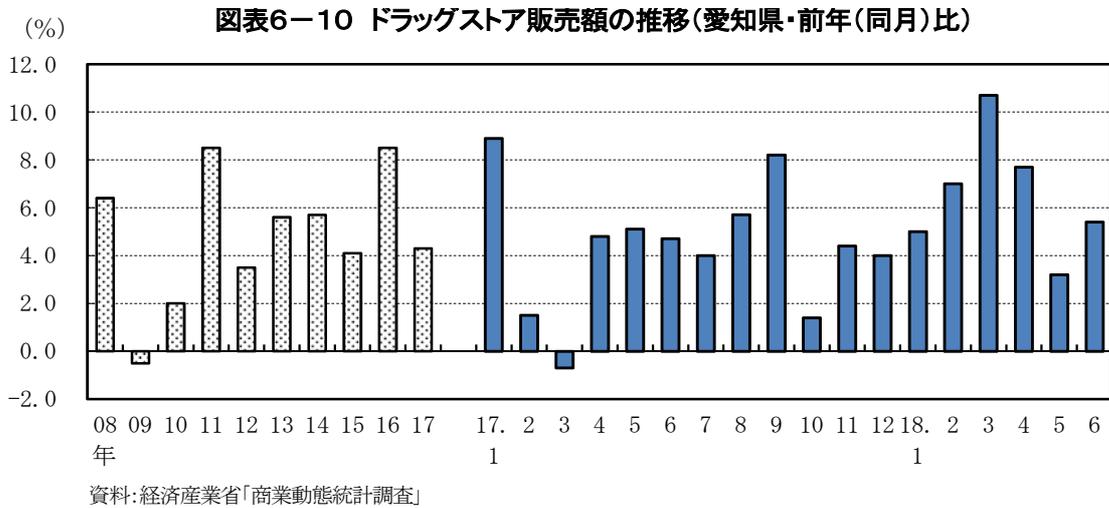
(家電大型専門店販売額の推移)

家電大型専門店の2017年の販売額は、前年比5.0%の増加だった。月別の推移をみると、1月、2月、6月、10月は前年と比べて減少したものの、他の月では前年を上回った。18年になってからは、4月は前年を下回ったが、その他の月は前年を上回った（図表6-9）。



(ドラッグストア販売額の推移)

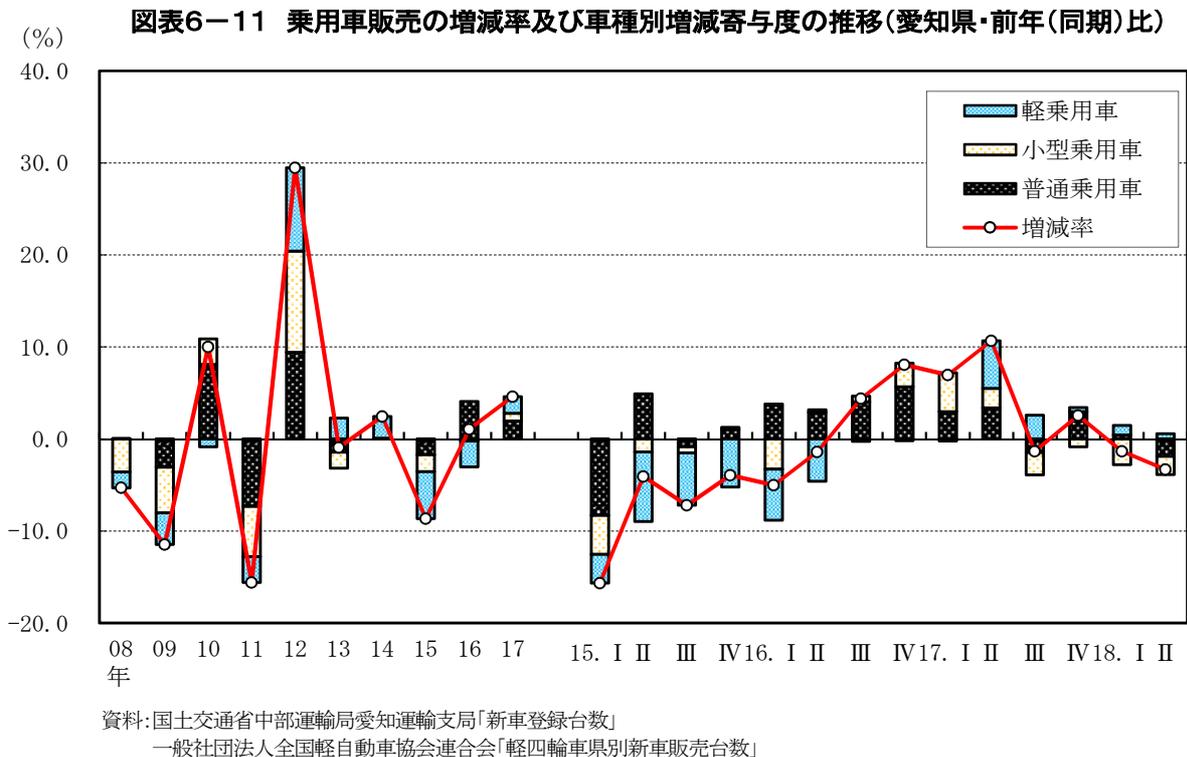
2017年の愛知県内のドラッグストアの販売額は、前年比4.3%の増加だった。月別の推移をみると、3月を除いて、いずれの月も前年に比べ増加した。18年になってからも増加基調は続いている(図表6-10)。



(2年連続で増加した乗用車販売)

2017年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比4.6%増と2年連続で増加した。普通乗用車は同4.7%増、小型乗用車は同2.6%増、軽乗用車は同7.0%増と、普通乗用車は2年連続で、その他の車種は3年ぶりに増加した。

四半期別でみると、17年1-3月期から4-6月期は前年同期を大きく上回っていたが、それ以降、17年10-12月期は増加したものの、減少傾向となっている(図表6-11)。



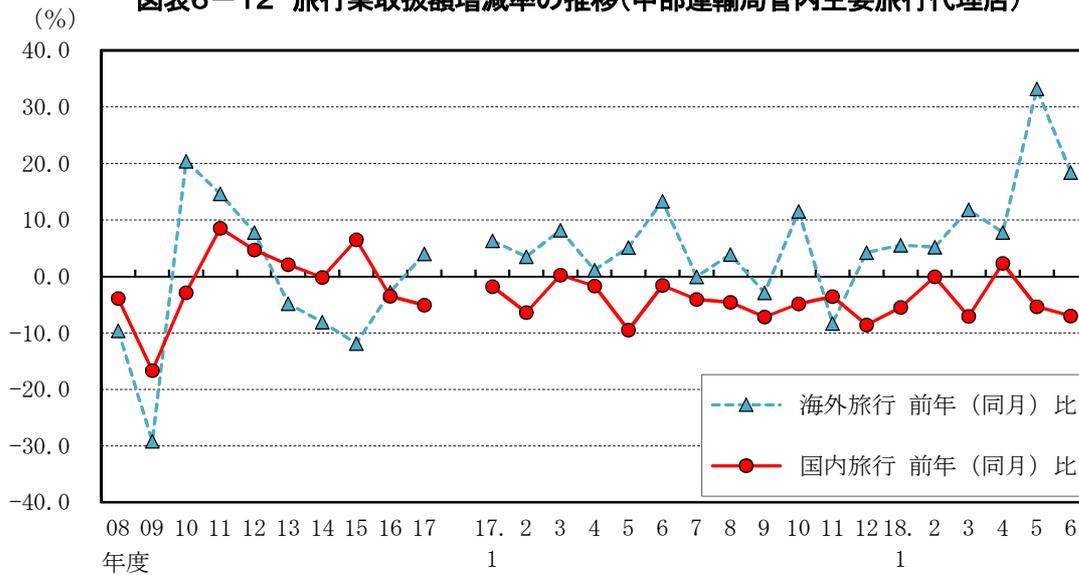
(5年ぶりに増加した海外旅行、2年連続で減少した国内旅行)

中部運輸局管内（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県）における主要旅行代理店の旅行業取扱額増減率の推移をみると、2017年度は、海外旅行が前年度比4.0%増と5年ぶりに増加し、国内旅行は同5.1%減と2年連続で減少した。

海外旅行は、17年は、7月、9月、11月を除いて前年同月と比べ増加し、18年になっても増加が続いている。

一方、国内旅行は、17年は、3月を除いて前年同月と比べ減少し、18年になっても、4月を除き減少となっている（図表6-12）。

図表6-12 旅行業取扱額増減率の推移(中部運輸局管内主要旅行代理店)

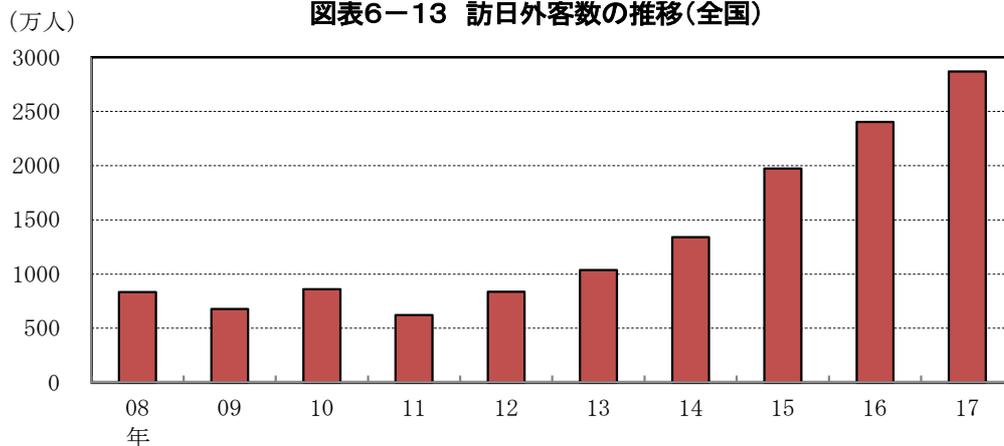


資料:国土交通省中部運輸局「中部地方における運輸の動き」

(訪日外国人観光客の消費)

全国の訪日外客数は年々増加を続け、2017年は2869万1073人となった（図表6-13）。

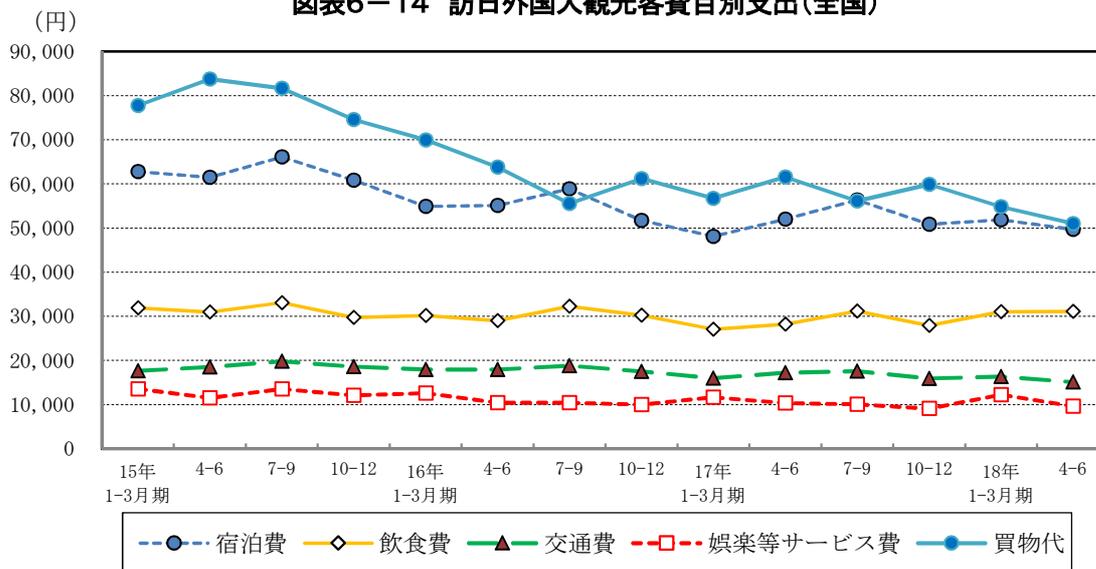
図表6-13 訪日外客数の推移(全国)



資料:日本政府観光局「訪日外客数」

全国の訪日外国人観光客について、個人一人当たりの費目別支出をみると、ここ3年では、買物代が減少傾向を示している（図表6-14）。

図表6-14 訪日外国人観光客費目別支出(全国)

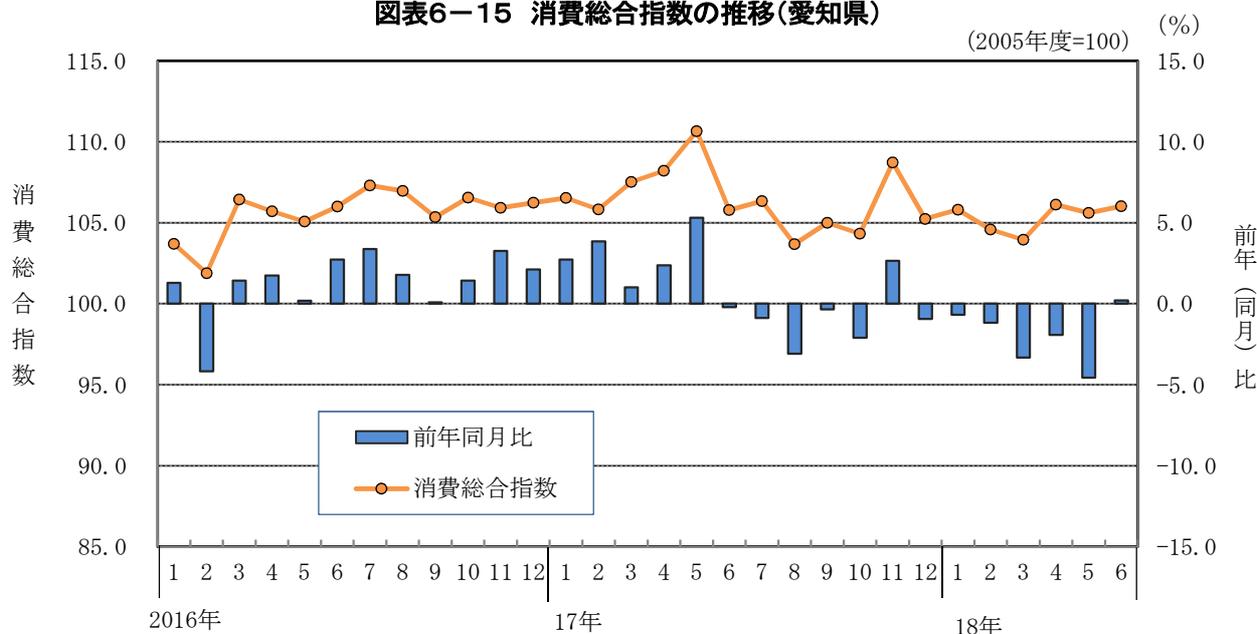


資料:国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(弱含む個人消費)

内閣府の消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2017年は、6月から10月、12月は前年を下回るなど減少傾向にあった。18年になっても、6月は幾分前年を上回ったものの、1月から5月までは前年を下回り、引き続き減少傾向は続いている（図表6-15）。

図表6-15 消費総合指数の推移(愛知県)



資料:内閣府「地域別消費総合指数」(季節調整値)